



Toda Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

■

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

戸田建設株式会社 104-0031 東京都中央区京橋一丁目7番1号 主な事業内容 1. 建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務。 2. 地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務。 3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定。 4. 再生可能エネルギー等による発電事業等。 創業：1881年（明治14年）1月5日 設立：1936年（昭和11年）7月10日 資本金：230億円（2025年3月31日現在） 従業員数 連結：6,910人（2025年3月31日現在） 単体：4,315人（2025年3月31日現在）

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

586661000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3627000007

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ タイ

☒ ベトナム

☒ インドネシア

☒ ニュージーランド

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および/または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量(トン)

1778

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☒ はい

(1.22.9) 変換前の単位

該当するすべてを選択

☒ 立方メートル

(1.22.10) 使用した手法、換算係数、変換前の単位での総コモディティ量の詳細を回答してください

建築事業における木材製品の調達量 (m³) を、調達金額に基づき算出した。単位は 0.4t/m³ で体積 (m³) から重量 (t) に換算した。

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 板材、合板、加工木材

☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 81-90%

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.22.19) 説明してください

この木材調達量は、当社が主として木材を使用する建築事業での調達量である。コンクリート工事で必須となる型枠材の他、木製建具や内装仕上げにおける造作物等に木材を使用する。当社の売上高の**80%**以上は建築工事、土木工事が占めており、これらの工事ではコンクリート工事は必須となるため、当社の事業活動の収益におけるコモディティへの依存度は**80%**以上とした。今後脱炭素の取り組みが進展することで、建物の構造部材に木材を使用するケースが増えることが予想される。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

主要資材であるコンクリートや鉄骨等の取引先を対象範囲としてマッピングしてエンゲージメントしている。主要資材の一次サプライヤーは商社であることも多く、二次サプライヤーがコンクリートや鉄骨のメーカーになる。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ 再利用の準備

☒ リサイクル

☒ 廃棄物発電

☒ 埋立

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 76-99%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社の主要事業である建築、土木事業においては、1 案件あたりの工期が概ね 3 年以内である。そのため現在請け負っている工事が完了する 3 年以内を短期の時間軸として考えている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社が中期の時間軸を持って戦略を考えるにあたっては、既に請け負った工事が完了し、運用が開始され、次に受注した工事が施工されている期間を考える必要がある。そのため、中期の時間軸は3年から10年以内として考えている。なお、当社の中期経営計画は、3年または5年を対象期間としている。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

10年以上先を長期の時間的視点として考えており、技術開発や新規事業等の投資事業は長期的視点を持って取り組んでいる。また、GHG削減目標は2050年に向けた数値も設定している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ フォレスト
- ☒ ウォーター
- ☒ プラスチック
- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ ENCORE

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

☒ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

☒ ライフサイクルアセスメント

データベース

☒ 地方自治体のデータベース

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 汚染事故

慢性の物理的リスク

- ☑ 海面上昇
- ☑ 気温変動
- ☑ 熱ストレス
- ☑ 水ストレス
- ☑ 地下水資源の枯渇

- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 温度の変化(待機、淡水、海水)
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等)の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☑ データアクセス/可用性またはモニタリングシステム
- ☑ リユース可能な製品への移行
- ☑ 再生可能原料の増加への移行
- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク

- ☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 規制当局 |
| ☒ 従業員 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 投資家 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 先住民 | |
| ☒ NGO | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社の気候変動リスクマネジメントでは、依存と影響、リスクと機会のアセスメントを実施する際、直接操業、上流のバリューチェーン（原材料調達、原材料輸送等）、下流のバリューチェーン（顧客、建築物・土木構造物の利用者、投資家等）をもれなく考慮し、分析することとしている（気候変動以外の環境課題を含む）。また、リスクと機会の考慮期間として、短期（0年～3年）、中期（3年～10年）、長期（10年～30年）視点で評価することとしている。なお、リスクアセスメントは毎年期末の定期実施と、社会情勢の変動に伴う必要に応じた不定期実施で、年に複数回実施する。当社では、以下に説明する通り、気候関連のリスクマネジメントは全社的なリスクマネジメントプロセスに統合されている。【リスクのマネジメントプロセス】当社では毎年リスク管理部門によるリスク管理活動が行われる。当社のリスク管理活動では、経営層により特定された「事業等のリスク」に加え、「リスク抽出・点検リスト」により全社から収集されたリスクをもとに、各統轄部・事業部が重点管理リスクを設定し、各部門のリスク管理が行われる。環境課題に起因するリスク評価を主幹する環境ソリューション部は、当社の環境課題に関わるリスクを評価し、その結果は環境エネルギー委員会での議論を経てマテリアリティリスク候補（リスク）となり、サステナビリティ戦略委員会へ報告、決定される。このマテリアリティリスク（リスク）は、当社のリスク管理活動において、前述の「事業等のリスク」に加えられることで、全社のリスクマネジメントプロセスに統合される。気候変動に関連するリスク評価は、財務的影響では「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」、戦略的影響では「影響度」、「発生可能性」の指標にて実施する。また、戦略的影響については「コンプライアンス」、「人命（労働災害）」、「評判毀損」等も考慮している。【機会のマネジメントプロセス】当社のシナリオ分析の結果に加え、政府やIEA等が公開している将来予測や目標値などを基に、環境ソリューション部は、当社の気候変動に関わる機会を特定、評価している。機会の評価は、財務的影響では「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」、戦略的影響では「影響度」、「発生可能性」の指標を基に実施する。気候変動リスクアセスメントの評価結果は環境エネルギー委員会での議論を経てマテリアリティリスク候補（機会）となり、サステナビリティ戦略委員会へ報告、決定される。このマテリアリティリスク（機会）は、決裁会議との連携により、当社の各事業本部、支店、グループ会社に対する事業機会の情報として当社の事業活動に統合される。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は環境関連の課題に対し、**ENCORE** 等のツールを用いて自然への依存と影響を評価している。そして依存と影響の評価結果を基に適切なリスクと機会の評価、特定が実施されるよう努めている。**ENCORE** による依存と影響の評価結果によると、建設業は陸上生態系および海洋生態系に与える影響が特に大きい。これらは、当社の事業活動において、洋上風力発電に係わる事業のリスクや環境配慮建築のニーズ増加といった機会に関連している。また、環境関連の課題では、例えば気候変動と生物多様性間等でのトレードオフが発生する場合がある。発生しうるトレードオフを網羅的に考慮するよう努めている。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社では、日本国内の建築事業、土木事業、長崎県五島市沖洋上風力発電事業について、事業活動における自然への影響が大きい事業として評価を実施している。日本では、「生物多様性国家戦略 2020-2030」において 2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保存する「30by30 目標」の達成を目指している。当社では当目標における保護地域の対象でもある「自然公園」について、それに係る工事や事業を実施する場所を当社の自然関連の優先地域と考えている。なお、保護地域におけるその他の鳥獣保護区や緑地保全地区、OECM 等のエリアでは、当社の活動内容も鑑みて個別にその重要性を判断している。現在、当社を含む五島フローティングウインドファーム合同会社では、長崎県五島市沖において「五島洋上ウインドファーム (2.1MW×8 基)」を建設中であり、当プロジェクトを通じて脱炭素社会の実現に向けた浮体式洋上風力発電の拡大を目指している。当海域は、再エネ海域利用法に基づいて当社が公募に応募し、国内で初めて洋上風力発電所として公募占用計画の認定を受けた。五島列島の一部は日本の西海国立公園（自然公園）に指定されている。当事業では、国立公園に指定された地区での浮体式洋上風力発電設備の設置・運転はないが、西海国立公園の景観や生物多様性の観点から、当事業エリアは自然にとって重要な地域であるため、当社にとって優先地域であると考えている。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み

込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ その他、具体的にお答えください :費用

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

500000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 負債

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み

込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。リスクが「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：リスクが「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ その他、具体的にお答えください :資金調達

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 負債

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、「戦略的影響」においてリスクレベルが最も高いもの、またそれ以外にも「財務的影響」が「高」と判断されたリスクをマテリアリティリスクとして定義している（その他、サステナビリティ戦略委員会で特に重要と判断されたリスクもマテリアリティリスクに含む）。【戦略的影響】戦略的影響として、特定したリスクと機会の「発生可能性」と「影響度」を評価している。「発生可能性」や「影響度」は事業の継続、拡大どちらにおいても常に評価し、当社の戦略に組み

込む必要がある。なお、「影響度」は「顧客」「事業影響範囲」「サプライヤー」「行政」「出資者」「地域」の6項目に分けて評価し、総合的に評価している。また、それ以外にも特定、評価したリスクと機会からマテリアリティを決定する際には、コンプライアンス、人命（労働災害）、評判毀損等のリスク等が、事業を継続するために不可欠な要素であるとしている。【財務的影響】当社は環境課題に関して特定されたリスクと機会を、主に「収益（売上高）」「費用」「資産と負債」「資本と資金調達」の4つの指標を用い、それぞれ金額で設定した閾値により評価をしている。当社は環境課題に関するリスクと機会を単一の指標では評価することができないと考えており、これら4つの指標を採用している。「収益」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は30億円を超える場合である。「費用」：当社の営業利益に直接影響を及ぼす指標である。機会が「高」となる閾値は5億円を超える場合である。「資産と負債」：「収益」「費用」だけでなく、これらの資産が物理的リスクによって毀損する可能性は、当社にとって大きなリスクであると考えている。機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。「資本と資金調達」：機会が「高」となる閾値は20億円を超える場合である。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社の「環境管理の手引き」では、建設現場で頻繁に使用される、地盤改良に用いるセメント系や石灰系の改良材や解体建物から発生する再生砕石等による、高pHの排水や六価クロム等を潜在的な水質汚染物質として特定している。「環境管理の手引き」の排水基準では、高pHの排水は日本の環境省が定めているpH8.6以下、六価クロムについては日本の土壌汚染対策法に基づき溶出量を0.5mg/L以下としている。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

地盤改良に用いるセメントやセメント系の改良材には発がん性を有する六価クロムが溶出することがある。当社の「環境管理の手引き」では、日本の土壤汚染対策法で定められた指定基準より、溶出量 **0.05mg/L** 以下とすることを定めている。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

六価クロムの溶出を基準値以下 (**0.05 mg/L** 以下) に抑える方法として以下①～③を定めている。①土質条件 改良材の混合による六価クロムの濃度上昇は、セメント中の六価クロムの固定化が阻害される火山灰質粘性土で起こりやすい。これらの地域では、事前に配合した試料を分析して、六価クロムの溶出量を確認する。②改良材の変更 改良材には、六価クロムの溶出を抑えたものや六価クロムを含まない高分子系のものがある。事前の試験で六価クロム濃度の上昇が見られた場合には、配合量の変更や改良材の変更を検討する。③公共工事における対応 日本の国土交通省が通知した「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」に基づいて、地盤改良等での六価クロムの溶出試験を実施することとしている。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社では水質の高い大量の水を要する事業は行っておらず、また、大量の有害な水を排出する事業も行っていない。そのため、当社の直接操業における水資源への依存度と影響度は大きくないと考えている。水害等の物理的リスクは各拠点の防災・危機管理活動や適切な保険加入により、一定の影響回避が図られていることから、重大な影響はないと判断している。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 温度の変化（待機、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【夏季作業効率の低下/夏季作業の規制による工事工程への影響】当社は建設事業が売上高の90%を占める建設会社である。当社は約7,500社の協力会社と建設現場で連携して施工を行っている。建設事業は屋外での作業が多く、温暖化の進行により作業効率が低下することは売上高の維持、建設工期の遵守のために非常に重大なリスクとなる。さらに今後夏季作業の規制が検討される可能性もあると考えている。当社では熱中症の発症者数が、2020年度93名、2021年度55名、2022年度80名、2023年度81名、2024年度112名となっており、熱中症により平均4日間休業することで、2024年度は直接的な影響として448人・日（112名×4日間）の作業を実施することができなかった。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 当該リスクは、報告年の間にすでに当組織に重大な影響を及ぼしています

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.15) 報告年に、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼした影響

当社では熱中症の発症者数が2020年度93名、2021年度55名、2022年度80名、2023年度81名、2024年度112名となっており、熱中症により平均4日間休業することで、2024年度は直接的な影響として448人・日（112名×4日間）の作業を実施することができなかった。建設現場における作業員の工事高は約13万円/日・人であるため、当社は報告年（2024年度）に5,824万円（112名×4日間×13万円）に相当する工事を実施することができなかった。これは当社の売上高が5,824万円減少する事象に相当する。

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

ILO（国際労働機関、International Labour Organization）によれば、日本の建設現場（in shade）における熱ストレスによる労働生産性低下率は1995年で0.4%、2030年には0.99%（RCP2.6シナリオ）に上がるとされており、今後夏季の作業効率低下リスクはさらに高まると想定される。この熱ストレスによる作業効率の低下リスクは、当社の売上高に影響を及ぼすと考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.18) 報告年における財務上の影響額（通貨）

58240000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

12000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

30000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

熱ストレスに伴う熱中症により平均4日間休業することで、2024年度は直接的な影響として448人・日（112名×4日間）の作業を実施することができなかった。建設現場における作業者の工事高は約13万円/日・人であるため、当社は報告年（2024年度）に5,824万円（112名×4日間×13万円）に相当する工事を実施することができなかった。これは当社の売上高が5,824万円減少する事象に相当する。1995年時点で日本では建設現場（in shade）における熱ストレスによる労働生産性低下率が0.4%とされており、2030年にはRCP2.6シナリオにおいても0.99%に上がることがILO（国際労働機関、International Labour Organization）より報告されている。1995年時点の数値を参考にとすると、当社の年間売上高約5,000億円に対して、現時点で既に20億円（ $=5,000 \times 0.004$ ）に相当する労働生産性が低下していると考えられる。そして2030年にはRCP2.6シナリオにおいても0.99%の作業に影響するため、影響額は50億円（ $=5,000 \times 0.0099$ ）以上になると想定される。そのため、2025年から2030年度までの6年間における累計の財務的影響額は、最小値で120億円（20億円×6年間）、最大値で300億円（50億円×6年間）とした。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

910000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社の一般的な作業所の熱中症対策コストは約120万円/建設現場・年である。年間で約350建設現場が稼働しているため、リスク対応コストは約4.2億円/年（120万円×350現場）である。当社が開発した、バイタルセンサー等を活用して熱中症対策に寄与する「ヘルメット型安全管理システム」は、2019年度以降の累計導入コスト4.9億円（年間約70,000円/台（本体費用+通信費+開発費等）×7,000台）である。そのため、リスク対応コストの合計は9.1億円（4.2億円+4.9億円）である。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社の建設現場では、2024年度に112名の熱中症患者が出ており、このうち16名は4日程度休業している。そのため2024年度には64人・日（16名×4日間）の作業が停止した。今後このリスクの増加が懸念され、熱中症対策に取り組んでいく必要がある。当社が村田製作所社と開発を進めてきた「ヘルメット型安全管理システム」を、2024年度には当社の建設現場に1,069台導入した。「ヘルメット型安全管理システム」は、建設現場で装着するヘルメットにセンサー技術とIoTを活用することで、作業者の生体情報と作業環境（運動量や表面温度等）をリアルタイムに計測して、クラウド上で解析することができるシステムである。生体情報

から熱ストレスが強いと判定した場合はアラートが現場管理者などに送信され、作業員の安全管理に役立つシステムである。2024年度は2023年度に比べ、熱中症患者が31名（2023年度：81名、2024年度：112名）増加した。ただし「ヘルメット型安全管理システム」利用者では、熱中症患者はゼロである。ヘルメット型安全管理システムの2024年度までの累計導入台数は約7,000台である。ヘルメット型安全管理システム使用者（7,000名）の熱中症による作業停止期間が避けられたことにより、収益換算で36.4億円程度の追加コストを回避することができた（7,000名×4日×約13万円/人・日）。なお、当システムは軽量化等の改良に継続して取り組んでいる。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ コモディティの原産地や合法性についての不確実性

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の売上高の**90%**を占める建設事業は、日本国内での事業がその**90%以上**を占めている。建設工事の発注要件（見積要項）等において、特に日本の大手デベロッパーから持続可能な木材製品の使用が求められるケースが増えており、この要望へ適切に対応できなければ当社にとって重大なリスクとなる。なぜなら当社の建築事業では、これらの大手デベロッパーからの受注額（売上高）が例年**100 から 200 億円程度**（超高層物件等の大型案件を除く）に及ぶためである。なお、当社の売上高に関するマテリアリティリスクの特定において、リスクが「高」となる収益の閾値は**30 億円**である。また、今後大手デベロッパーの取り組みが日本のプライム市場上場会社全体に波及した場合には、さらに大きなリスクになると考えている。そのため当社がプロジェクトごとの持続可能な木材製品の使用等を進めなければ、建設事業における競争力が低下し、受注機会の逸失リスクが高まってしまう。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

違法伐採材の使用があった場合、それが当社の評判リスクとなり受注機会を喪失する可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

300000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

600000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

建設事業に使用する木材について、特に日本の大手デベロッパーから合法材、さらには持続可能な木材製品を求められるケースが増えている。この要求に適切に対応できなければ、当社の評判が失墜し、これらの発注者からの受注機会を逸してしまうリスクとなる。例年、これらの大手デベロッパーからの当社の受注額は100～200億円程度（超高層物件等の大型案件を除く）である。そのため、2025年から2027年度までの3年間における累計の財務的影響額は、最小値で300億円（100億円×3年間）、最大値で600億円（200億円×3年間）とした。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

30000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

日本国内では近年コンクリート工事に用いる型枠材について、その合法性や持続可能性が注目されている。例年、当社の型枠材の材料費は10億円程度である。持続可能性の担保のため、森林認証制度等の認定を受けた型枠材を調達することはコストアップの要因ともなる。型枠材の調達コストが3%増加した場合、その追加

の対応コストは3,000万円/年（10億円×0.03）となる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

顧客の求めに応じて合法材、持続可能性が担保された木材の供給をサプライヤーに求めると共に、サプライヤーに対して日本のクリーンウッド法の理解促進を促し、木材のトレーサビリティの重要性や国産材の利用拡大などの意識を高めていく。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ その他の評判上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :日本の「プラスチック資源循環法」に基づく当社の目標未達による評判リスク。

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ EOL（End-of-life）管理

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

建設事業では配管類の端材やコードリール、養生シート、包装材等、様々なプラスチック廃棄物が発生する。日本では2022年4月よりプラスチック資源循環法が施行された。この法律において、当社はプラスチック廃棄物の多量排出事業者（排出量250トン以上/年）に該当するため、プラスチック廃棄物の「排出量削

減」、「再資源化」の推進に関して目標を設定して公開している。そのため、この目標を達成できないことは当社の評判低下につながるリスクであると考えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社はプラスチック資源循環法において、プラスチック廃棄物の多量排出事業者（排出量 **250** トン以上/年）に該当する。それを受けて、当社ではプラスチック廃棄物に関する「排出量削減」、「再資源化」の目標を設定している。最近では大手デベロッパーを中心に、各建設プロジェクトに伴う廃棄物の排出量及びそのリサイクル率の実績報告が求められるケースも増えている。このように建設工事中の廃棄物の処理に関する発注者の関心が高まっている中、当社がプラスチック廃棄物に関する排出量削減、再資源化に取り組まなければ、受注機会（売上高）を逸するリスクになると考えられる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社も参画する日本建設業連合会の環境委員会の副産物部会において、プラスチック廃棄物の高度分別の分類を整備した。当社ではその分類に従って各建設現場でプラスチック廃棄物の高度分別に取り組み、廃プラスチックの排出抑制、再資源化の推進を目指している。当社の廃プラスチックにおける目標と進捗は以下の通り。排出の抑制に関する目標（排出量）：2030年度までに4.5%削減（基準年：2019～2021年度の3ヵ年平均）【2024年度実績】0.9%削減 再資源化等に関する目標（再資源化等率）：2035年度までに100%【2024年度実績】66.8%。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

58240000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

建築事業、土木事業では熱ストレスの増加により生産性が低下するリスクがある。2024 年度の当社の建設現場での熱中症の発生者数は 112 名である。熱中症の発症により 4 日程度作業ができないことで、5,824 万円 (112 名×4 日×13 万円/日・人) の工事を行うことができなかった。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

15000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

設事業に使用する木材について、特に日本の大手デベロッパーから合法材、さらには持続可能な木材製品を求められるケースが増えている。この要求に適切に対応できなければ、当社の評判が失墜し、これらの発注者からの受注機会を逸してしまうリスクとなる。例年、これらの大手デベロッパーからの当社の受注額は 100 から 200 億円程度（超高層物件等の大型案件を除く）のため、移行リスクに脆弱な財務指標の額には 150 億円を記載した。

気候変動

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

15700000

(3.1.2.7) 財務数値の説明

K-S1 のコストは 4,000 円/L のため、コストは 1,164 万円（2024 年度の使用実績 2,909L×4,000 円/L）。BDF は軽油に比べ約 40 円/L のコスト増となるため、コストは 406 万円（101,500L×40 円/L）である。そのため、当社の 2024 年度の燃料調達コストのリスク対応費は 1,570 万円である（1,164 万円+406 万円）。なお、GTL は軽油同等の金額で調達しており、追加費用は発生していない。例年、当社の軽油使用に伴う費用は 24 億円程度である（120 円/L×2,000 万 L）。そのため、この環境課題に関する移行リスクの影響を受ける財務指標の割合は 0.7% である（15,700,000÷2,400,000,000=0.7%）。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社では、2024 年度に水関連のペナルティを科されるような事象は発生していない。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

09/30/2012

(3.5.3.2) 期間終了日

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

16432829

(3.5.3.5) コメント

支払った総税金は、当社の 2024 年度の日本国内におけるスコープ 1+2 総量（マーケットベース）56,861 t-CO₂ に単価 289 円/t-CO₂ を掛けて算出した（56,861t-CO₂×289 円/t-CO₂=16,432,829 円）。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社は今後の炭素税の増税への対応として、建設現場における積極的な BDF の採用、そして建設事業における低炭素型資材の調達推進を戦略としてたてている。日本の炭素税は現状 289 円/トンであり、目的税として当社は燃料調達費の中で負担している。軽油の CO₂ 排出係数には 2.62kg-CO₂/L を用いており、現状の炭素税では軽油使用時に 0.75 円/L（2.62÷1,000×289）の納税を行っていることになる。WE0 2024 によれば、Net Zero Emissions by 2050 Scenario で 2030 年の炭素税は 19,600 円/t-CO₂（140 ドル/t-CO₂、Advanced economies with net zero emissions pledges）である。仮に炭素税が 19,600 円（289 円の約 68 倍）となった場合、軽油使用時は 51 円/L（0.75×68）の納税を行うことになる。現状の軽油が 120 円/L、BDF が 160 円/L より、その調達時の差額は 40 円/L である。そのため、炭素税が 19,600 円となることで BDF と軽油のコストは同等、さらに炭素税の価格の変化によっては BDF の方がコストメリットが出る可能性もあると考えている（51 円/L > 40 円/L）。2024 年度は約 10.2 万 L（266 t-CO₂ 削減に相当）の BDF を使用した。BDF の利用拡大に向けた課題として、建設重機が BDF の使用を前提に開発されていないことが挙げられる。それにより建設重機に BDF100%燃料（軽油に代替して BDF のみを使用）を使用するには、重機に追加のメンテナンス費用が発生する等の問題がある。当社は、蒸留精製処理を行った高純度バイオディーゼルの普及を目指す一般社団法人リーゼル協会の正会員として、より純度の高いバイオディーゼル燃料の普及に努めると共に、より重機への負荷の少ない BDF30%燃料（軽油に 30%分 BDF を混合）での使用を推進することで、BDF の使用を拡大していきたいと考えている。低炭素型資材の調達について、当社では、グリーン購入法における特定調達品目に加え、CFP 算定済みの製品（SuMPO EPD の取得等）もグリーン調達品として調達を進めていきたいと考えている。今後は、グリーン調達品目ごとの GHG 排出量を設定し、その調達推進によりスコープ 3 カテゴリ 1 削減に取り組んでいきたいと考えている。注 1 米ドル=140 円

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
フォレスト	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

【浮体式洋上風力発電の施工事業】 当社は2016年3月に長崎県五島市で2MWの浮体式洋上風力発電設備を完成させ、日本で初めて浮体式洋上風力発電の商業運転を開始し、現在も売電事業を行っている。日本では、2020年12月に「洋上風力産業ビジョン」において洋上風力発電を2030年までに10GW、2040年までに30～45GWに導入することが目標として設定され、今後洋上風力の導入が加速される。当社を含むコンソーシアムは、浮体式洋上風力発電設備による16.8MWの五島洋上ウインドファームを建設中である。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い(90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は、五島市における **16.8MW** のウインドファーム建設の資金調達を目的とし、**2017 年度**、**2018 年度**に日本で初めてグリーンボンドを発行した。さらに、浮体式洋上風力発電事業実施で得たノウハウをもとに、その施工コスト削減の研究開発を実施し、洋上風力発電所建設を請け負う土木事業を拡張していきたいと考えている。売上高における長期的な財務的影響額は最小で **300 億円**、最大で **1,350 億円**と想定している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

600000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

27000000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社は浮体式洋上風力発電の施工事業について新政策シナリオと **B2DS** シナリオを用いて潜在的な収益（売上高）の数値を予測している。現在、日本における浮体式洋上風力発電の施工コストは **100 万円/kW** であるが、施工技術の革新と量産化により、当社は **2040 年頃**に **30 万円/kW** 程度とすることを目指している。日本の洋上風力発電（浮体式および着床式）における浮体式のシェアは **2050 年**に約 **50%**を想定しており、浮体式洋上風力発電は当社の事業にとって大きな機会になると考えている。日本の洋上風力発電導入量は、**Offshore Wind Outlook 2019** によれば、**2050 年**に新政策シナリオで **4GW**、**B2DS** で **2050 年**に **18GW** と予測されている。そのため **2050 年**には新政策シナリオで収益（売上高）**6,000 億円**（施工コスト **30 万円/kW**×**100 万 kW/GW**×導入容量 **4GW**×浮体式シェア **0.5**）、**B2DS** で **27,000 億円**（施工コスト **30 万円/kW**×**100 万 kW/GW**×導入容量 **18GW**×浮体式シェア **0.5**）である。当社はこれらを **2030～2050 年**の **20 年間**における長期での累計収益（売上高）と考えているため、潜在的な財務的影響数値である年間の収益は最小値で **6,000 億円**、最大値で **2.7 兆円**である。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

2200000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社は、浮体式洋上風力発電設備の大型化、発電設備の運転保守技術の開発を目的に、日本の NEDO のグリーンイノベーション基金を活用して研究開発を進めてきた。グリーンイノベーション基金における実施プロジェクトは「15MW 級大型風車に対応した低コスト型ハイブリッドスパー浮体量産システムの開発」と「Digital Twin・AI 技術による生産予防保全技術などの開発」の 2 つであり、対象期間（2021 年度～2023 年度）における研究開発費はそれぞれ 12 億円、6 億円である。また、更なる施工コストの低減に向け、NEDO が公募した「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」において、「コストミニマムを実現する風車一括搭載技術の開発」を提案して採択を受けている。対象期間（2024～2025 年度）における補助費用は 4 億円程度である。そのため、機会を実現する為のコストは 22 億円（12 億円+6 億円+4 億円）である。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は 2016 年に 2MW の浮体式洋上風力発電設備を長崎県五島市に設置し、日本で初めて浮体式洋上風力発電の商業運転を開始した。浮体式洋上風力発電の拡大に向けて、当社では以下 3 つの課題に取り組んでいる。①：浮体式洋上風力発電の実績の蓄積 ②：発電設備の大型化 ③：施工コストの低減 ①：当社を含む「五島フローティングウインドファーム合同会社」は、日本の長崎県五島市に五島洋上ウインドファーム（2.1MW×8 基）を建設中である。②：当社は、NEDO の補助事業により「15MW 級大型風車に対応した低コスト型ハイブリッドスパー浮体量産システムの開発」に取り組んできた。③：当社では、NEDO が公募した「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」において、「コストミニマムを実現する風車一括搭載技術の開発」を提案して採択を受け、施工コストの低減に向けた技術開発に取り組んでいる。①：2026 年 1 月に 16.8MW の浮体式洋上風力発電である五島洋上ウインドファームの商業運転開始を予定している。②：2023 年度に 15MW 級大型風車の合理化設計を完了した。③：浮体式洋上風力発電設備の施工コスト低減に向け、風車一括搭載の技術開発を行っている。
NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

- ☒ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- ☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の売上高の内、**70%**は建築事業が占めている。近年では、建築物のエンボディドカーボン削減の観点から、非住宅施設における木造建築への注目が高まっている。当社の建築事業では、ほとんどの建物が**RC 造**（鉄筋コンクリート造）または**S 造**（鉄骨造）であったが、今後は木材を多用したハイブリッド構造や木造建築物のニーズも増えると考えている。当社では、木質材料を用いた建築物の研究開発に取り組み、木造分野での技術力を高めることで、当社の建築事業の更なる強化を図っていきたいと考えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

日本の林野庁がまとめた「木材活用大型建築・スマート林業」の市場領域ロードマップ（林野庁、2024年6月）によれば、木材活用大型建築の市場規模を2018年の5千億円から、2030年までに2倍の1兆円規模にする目標を掲げられている。今後の木造建築の普及次第で、当社の建築事業における売上高に影響を与えている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

300000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

500000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

日本の林野庁がまとめた「木材活用大型建築・スマート林業」の市場領域ロードマップ（林野庁、2024年6月）によれば、木材活用大型建築の市場規模を2018年の約5千億円から、2030年までに2倍の1兆円規模にする目標を掲げられている。日本の主なゼネコン20社強の売上高規模における当社のシェアは3～5%程度

のため、最小値で300億円（1兆円×0.03）、最大値で500億円（1兆円×0.05）規模の売上高に影響すると考えている。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

67000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

木造建築における耐火性、安全性等を担保する建築の試験研究開発費（2020年度以降）。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

中高層木造建築物の構造設計手法は未だ確立していない部分もある。当社では共同開発した中高層木造建築構法「P&UA 構法」について、2022年11月に「10階建て共同住宅」のモデルプランで日本建築センターの個別評定を取得した。さらに2024年10月には、より自由度の高い空間の実現を目指した「11階建て事務所」のモデルプランで構造評定を取得した。高層建物への木構造の適用や構造的な合理化といった更なる研究開発と並行して、これらの評定を取得した構法等も活用して中高層木造建築物の実績を蓄積して施工ノウハウを高めていく。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の売上高の内、約 **70%** は建築事業が占めている。建築事業では建物使用時の省エネ、水道料金の削減といった観点で節水機器や中水利用等の提案が求められてきた。また、大量の水を使用する生産施設等では井水利用の検討を行う事例も多い。昨今、自然資本における水資源の保護の重要性が高まっているため、水資源に関する有効な技術提案は当社の競争力になると考えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

節水や中水利用設備の採用、水資源の保護に繋がる技術の採用により売上高の増加が期待できる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

900000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1350000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

例年当社の建築事業の衛生設備工事の売上高は 150 億円程度である。水資源の保護に寄与する器具等を採用することで、売上高が 2 から 3%程度増加すると考えている。そのため短期の 3 年間における財務影響額は、最小値で 9 億円 (150 億円×2%×3 年)、最大値で 13.5 億円 (150 億円×3%×3 年) である。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社では従来より、建築設備工事を伴う全てのプロジェクトにおいて、水資源の保護、建物使用時の上下水道料金削減の観点から節水、再生水利用等の提案を行ってきた。そのため、この機会を実現するための追加コストはゼロと考えている。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

節水や中水利用設備の採用、水資源の保護に繋がる技術の積極的な技術提案を行う。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

【ZEB の売上拡大】 当社は、売上の 70% を建築事業が占める。当社が建物の施工だけでなく設計も同時に請け負う設計施工での受注の割合は例年受注総額の約 40% (2022 年度 : 51.2%、2023 年度 : 34.7%、2024 年度 : 35.9%) であり、設計力の向上は当社の戦略においても重要な要素である。当社では、特に省エネルギー技術開発、さらには ZEB 設計が重要課題である。日本では政策目標として、2030 年までに「新築される住宅・建築物について ZEH・ZEB 基準の省エネ性能が確保される」ことを目指している。日本の ZEB は BEI 値 (Building Energy Index : 設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量) で判定され、最高ランクの『ZEB』から順に Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の 4 種類がある。当社では 2024 年度までに 36 件の ZEB 施設の施工実績がある (施工中含む)。これらの案件を通じて当社の ZEB 設計力を証明し、将来、エネルギー消費量の規制がさらに厳しくなった際には、ZEB 設計施工の実績を基に、増加する省エネビルの新規の需要に応えていく。

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ZEB 建物は従来の建物よりも「高い断熱性」、「機器の高い省エネ性能」を有する。そのため建物の使用時の光熱費等は減少する一方、当社の売上高に相当する建設コストは増加する。日本では現状の ZEB 基準の省エネ性能が 2030 年には規制値（省エネ適合性判定における基準値）となることが予定されており、当社は ZEB 建物の普及による売上高の増加が期待できる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

12600000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

25200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

ZEB は、従来の建物に比べて断熱性能が高く、さらに省エネ・再エネ技術の導入により建物運用時の一次エネルギー消費量を抑制した建物である。そのため従来の建物に比べてイニシャルコストが増加する。従来から当社は、より省エネ性能の高い建物を顧客に提案してきたが、日本の大手デベロッパーの標準仕様においても高い省エネ性能が求められるようになってきている。日本では建築物省エネ法により、BEI (Building Energy Index : 設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量) を基準値以下に抑制することが求められており、さらに厳しい基準値以下とすることでZEB と認められる。近年の大手デベロッパーの標準仕様におけるオフィスビルの BEI は 0.6 程度である。当社では、この BEI=0.6 を ZEB Ready に相当する BEI=0.5 に低減するための追加コストを検証した。その結果、コスト増加割合は建設工事全体の 1.1% であることが分かった。そのため当社の建築事業の売上を 3,800 億円として、当社 ZEB Ready により各工事で約 1.1% 請負金額が増えるとすると、2030 年度までの建築の売上高が 42 億円/年増大する (3,800 億円×1.1%)。当社では、Stated Policies シナリオで推移した場合には、ZEB の普及率は SDS シナリオの 1/2 程度と考えており、そのため公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario) では 2030 年度までの建築の売上高の増加額は 21 億円 (42 億円÷2) と想定している。そのため、2025 年度から 2030 年度の 6 年間における潜在的な財務的影響数値は最小値で 126 億円 (21 億円×6 年)、最大で 252 億円 (42 億円×6 年) とした。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

150000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ZEB を実現するためには、詳細な BEI 計算や空調容量の適正化等の ZEB 検討作業が必要となる。これは全体工事費の 0.1% に相当する。例年、当社の建築事業の売上高は 3,800 億円程度であり、工事の約 40% は当社が設計も行っている。そのため、この機会を実現するためのコストは 1.5 億円である (3,800 億円×40%×0.1%)。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

ZEB は省エネ性能を示す BEI (Building Energy Index : 設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量) が基準値以下の建物である。当社の設計部門では、2030 年度に設計する建物が全て ZEB 水準に到達するよう、BEI の削減目標を設定している。2024 年度は当社の設計物件について BEI を平均で、10,000m² 以下の建物は BEI ≤ 0.71、また 10,000m² 以上の建物に関しては、BEI ≤ 0.75 (対象① : 事務所、学校、工場)、BEI ≤ 0.80 (対象② : ホテル、病院、百貨店、飲食店、集会所) を目標とした。2024 年度の当社設計部門の BEI 平均の実績は 0.65 (目標 : ≤ 0.71)、10,000m² 以上の建物では 0.64 (目標 : ≤ 0.75、対象①)、対象無し (目標 : ≤ 0.80、対象②) となり目標を達成した。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

28500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループの2024年度の建築事業における売上高は3,877億円である。2024年度はZEB (Net Zero Energy Building) が4件竣工しており、その請負金額の合計は285億円である。そのため財務指標の全体に対する割合は7.4% ($285 \div 3,877$) である。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2024 年度の建築事業において、木造建築に関わる物件の竣工は 0 件のため、財務指標の全体に対する割合は 1%未満とした。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

15000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社では衛生設備における節水機器の提案は全案件で実施している。そのため環境課題に対する機会と整合する財務指標は、衛生設備工事の例年の売上高である 150 億円、その割合は 100%とした。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、コーポレートガバナンス基本方針の第5条において、取締役会の構成について以下のとおり定めている。（取締役会の構成）1. 取締役会は、知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、ジェンダーや国際性、社内外での経歴、年齢の面を含む多様性を考慮した取締役で構成するとともに、取締役会の員数は、定款で定める12名以内で、当社の経営課題を勘案して適切な人数とする。2. 取締役会の審議を活性化し、経営監督機能の更なる強化を図るために、取締役の

うち3分の1以上を独立性の高い社外取締役とする。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレート・ガバナンス_ガバナンス_戸田建設.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | |
| ☒ 気候移行計画実行のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会には特にサステナビリティ関連の課題について議論を行うサステナビリティ委員会を設けており、年4回程度この委員会を開催している。サステナビリティ委員会の設置は、「コーポレートガバナンス基本方針」の第2章第3条「取締役会、監査役会等の体制」に定めている。サステナビリティ委員会は代表

取締役会長を委員長として、社外取締役4名を含めた計5名で構成されている。サステナビリティ委員会では、当社のマテリアリティ（重要課題）に基づいて議論が行われる。当社のマテリアリティ（重要課題）において、環境関連の取り組みテーマは以下の6つである（2025年7月時点）。1. 生物多様性の保全と森林整備・有効活用（森林、水、生物多様性） 2. サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減（気候変動） 3. ZEB・省エネ建物の提供（気候変動） 4. 高度なエネルギーマネジメントの提供（気候変動） 5. 再エネ電源拡大への貢献（気候変動） 6. 資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進（プラスチック、水、森林、気候変動）

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題（常設議題）

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会には特にサステナビリティ関連の課題について議論を行うサステナビリティ委員会を設けており、年4回程度この委員会を開催している。サステナビリティ委員会の設置は、「コーポレートガバナンス基本方針」の第2章第3条「取締役会、監査役会等の体制」に定めている。サステナビリティ委員会は代表取締役会長を委員長として、社外取締役4名を含めた計5名で構成されている。サステナビリティ委員会では、当社のマテリアリティ（重要課題）に基づいて議論が行われる。当社のマテリアリティ（重要課題）において、環境関連の取り組みテーマは以下の6つである（2025年7月時点）。1. 生物多様性の保全と森林整備・有効活用（森林、水、生物多様性）2. サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減（気候変動）3. ZEB・省エネ建物の提供（気候変動）4. 高度なエネルギーマネジメントの提供（気候変動）5. 再エネ電源拡大への貢献（気候変動）6. 資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進（プラスチック、水、森林、気候変動）

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会には特にサステナビリティ関連の課題について議論を行うサステナビリティ委員会を設けており、年4回程度この委員会を開催している。サステナビリティ委員会の設置は、「コーポレートガバナンス基本方針」の第2章第3条「取締役会、監査役会等の体制」に定めている。サステナビリティ委員会は代表取締役会長を委員長として、社外取締役4名を含めた計5名で構成されている。サステナビリティ委員会では、当社のマテリアリティ（重要課題）に基づいて議論が行われる。当社のマテリアリティ（重要課題）において、環境関連の取り組みテーマは以下の6つである（2025年7月時点）。1. 生物多様性の保全と森林整備・有効活用（森林、水、生物多様性） 2. サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減（気候変動） 3. ZEB・省エネ建物の提供（気候変動） 4. 高度なエネルギーマネジメントの提供（気候変動） 5. 再エネ電源拡大への貢献（気候変動） 6. 資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進（プラスチック、水、森林、気候変動）

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会には特にサステナビリティ関連の課題について議論を行うサステナビリティ委員会を設けており、年4回程度この委員会を開催している。サステナビリティ委員会の設置は、「コーポレートガバナンス基本方針」の第2章第3条「取締役会、監査役会等の体制」に定めている。サステナビリティ委員会は代表取締役会長を委員長として、社外取締役4名を含めた計5名で構成されている。サステナビリティ委員会では、当社のマテリアリティ（重要課題）に基づいて議論が行われる。当社のマテリアリティ（重要課題）において、環境関連の取り組みテーマは以下の6つである（2025年7月時点）。1. 生物多様性の保全と森林整備・有効活用（森林、水、生物多様性）2. サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減（気候変動）3. ZEB・省エネ建物の提供（気候変動）4. 高度なエネルギーマネジメントの提供（気候変動）5. 再エネ電源拡大への貢献（気候変動）6. 資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進（プラスチック、水、森林、気候変動）

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

1. 気候関連の問題に対する代表取締役社長の位置づけ：代表取締役社長は当社のサステナビリティ戦略委員会の委員長を務めている。その下位に 4 つの委員会があり、その一つである環境エネルギー委員会では、当社のマテリアリティに基づく取り組みテーマ(以下の①から⑧)の戦略策定や推進を担っている。①生物多様性の保全と森林整備・有効活用 ②サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減 ③ZEB・省エネ建物の提供 ④高度なエネルギーマネジメントの提供 ⑤再エネ電源拡大への貢献 ⑥資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進 ⑦コーポレートガバナンスの充実（環境関連） ⑧ステークホルダーへの情報発信と対話の推進（環境関連） 2. 気候関連の問題に対する代表取締役社長の責任：代表取締役社長は気候関連を含む環境パフォーマンスデータの監視、リスクの評価・特定、リスク対応策に関する検討、各事業部門への展開、TCFD 情報開示の責任者である。そして SBT の達成に向けた進捗、結果に対する責任者でもある。 3. 監視について：前述の 8 テーマごとに担当の委員が関連する活動や環境パフォーマンスデータの監視を行い、8 回/年程度の頻度で開催される環境エネルギー委員会に報告している。

なお、環境エネルギー委員会からサステナビリティ戦略委員会への報告は年4回以上行われる。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

特に無し。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

特に無し。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

特に無し。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	16.7	当社では取締役および執行役員への報酬は、基本報酬、年次賞与、株式報酬より構成されている。株式付与制度の一部は非財務連動係数（スコープ1+2、スコープ3の目標達成状況による）によって、その付与額が変化する。報酬全体の内、非財務連動係数が影響する割合は 16.7% である。
フォレスト	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	数値入力【範囲は [0 - 100]	特に無し。
ウォーター	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	数値入力【範囲は [0 - 100]	特に無し。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

戦略と財務計画

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社は、取締役および執行役員を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度を採用している。対象者には、3ヵ年の業績達成状況により決定された株式数が付与される。その業績達成条件には売上高、営業利益、純利益に加え、当社グループのスコープ1+2、スコープ3の削減率が含まれている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社の業績連動型株式付与制度による株式付与制度では、スコープ1+2、スコープ3の削減率によって付与される株式数が増減する。付与される株式数は、SBTで設定した削減目標の達成時に最大となる仕組みとなっている。取締役および執行役員の報酬制度に、GHG削減目標を連動させることで、当社グループ全体の気候変動対策を推進する効果を期待している。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

サプライチェーンを含む当社グループの事業活動全体

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

気候非常事態宣言_戸田建設.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ フォレスト
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

サプライチェーンを含む当社グループの事業活動全体

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針_環境_戸田建設.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ RE100
- ☒ 国連グローバル・コンパクト
- ☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)
- ☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- ☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)
- ☒ その他、具体的にお答えください:エコ・ファースト推進協議会

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

JCI：当社は参加団体として活動している。**JCLP**：当社は**JCLP**の正会員企業であり、2021年より当社の会長が**JCLP**の共同代表を務めている。当社では**JCLP**を介して、他の会員各社と気候変動対策に関する情報交換等を行うとともに、政府の政策提言等に積極的に関与している。**RE100**：当社は2019年1月に**RE100**に加盟した。遅くとも2050年までに自社で使用する電力を100%再エネとする取り組みと同時に、当社のサプライチェーンでの再エネ利用を推進する役割を担っている。**SBTi**：当社はスコープ1,2及びスコープ3の温室効果削減目標を設定し、**SBTi**より認定を受けている。**TCFD**：当社は**TCFD**提言に賛同を表明し、**TCFD**提言に沿った情報開示に努めている。**TNFD**：当社は**TNFD**フォーラムに参画し、**TNFD**提言に沿った情報開示に努めている。**UN Global Compact**：当社は国連グローバル・コンパクトへ署名し、グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン会員企業として活動している。**エコ・ファースト推進協議会**：エコ・ファースト推進協議会は、日本の環境省が主催しており、企業が環境課題解決に取り組むイニシアチブである。当社は2019～2021年まで当協議会の議長会社、2022年以降は副議長会社を務めている。当社は加盟している各社と協働し、環境課題解決に寄与する活動を行うと共に、各社の直面している課題等を集約して環境省に提言、または環境省と意見交換する役割を担っている。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- ☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。
- ☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

気候非常事態宣言_戸田建設.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は、マテリアリティ（重要課題）の1つに「脱炭素社会の実現」を掲げている。そしてその達成のために取り組むべきテーマを特定している。当社の「気候非常事態宣言」は、この取り組むべきテーマに沿った宣言文としている。当社は、気候変動を含む環境関連活動については、環境エネルギー委員会で戦略を議論している。この環境エネルギー委員会では、マテリアリティ達成のための取り組みテーマ、そして気候非常事態宣言における内容を取り扱いテーマとしている。そのため当社のエンゲージメント活動と気候関連の戦略は整合している。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

日本の「エネルギー基本計画」の改定等に関わっている。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

エネルギーおよび再生可能エネルギー

☒ 再生可能電力の系統利用

☒ エネルギー属性証明制度

☒ 再生可能エネルギー生成

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 定期的な会合

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

1500000

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

「エネルギー基本計画」はおおよそ3年ごとに見直され、直近では2025年2月に第7次のエネルギー基本計画に更新された。日本では、特にエネルギー基本計画において設定される電源構成における再エネ率に注目が集まっている。第7次エネルギー基本計画では、日本の再エネ率は2040年に40から50%を目指すとされた他、引き続き建物のZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進、再エネの普及に向けた電力系統の増強を目指すこと等が定められた。また、その改定はNDC（国が決定する貢献、Nationally Determined Contribution）の見直しにも反映される。当社の売上高の90%以上は日本国内のため、これらの方針の決定は、当社の事業活動におけるカーボンニュートラル実現において重要である。当社はJCLP（Japan Climate Leaders' Partnership）の正会員、JCI（Japan Climate Initiative）の会員企業として、これらの政策に対する提言に関して、提言文書への署名等を通じてエンゲージメントをしている。なお、政策提案者に提供した資金150万円はJCLPの年会費である。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

日本の内閣官房水循環政策本部が主催する水循環企業登録・認証制度において、「水循環 **ACTIVE** 企業」として登録・活動している。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☒ 水の利用可能性

☒ 水質汚染

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は「生物多様性・自然資本に関する行動指針」において、水・森林資源等を含む自然資本の持続可能な利用および自然再興に取り組むことを定めている。そして行動指針では、「行政・研究機関・外部団体との協働」に取り組むことも含まれている。水循環企業登録・認証制度は、日本の内閣官房が企業の水循環の取り組みに対するインセンティブを高めることを目的とした制度である。当社は本制度の「水循環 **ACTIVE** 企業」への登録を通じて、事業活動における水循環の取り組みをステークホルダーに対して広く発信することに努めている。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 3

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

2023年に当社は、日本の北海道下川町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結した。その連携事項における具体的な取り組みには、「トレーサビリティ情報を活用した、木材への新たな付加価値の創造・提供の検討」等も含まれている。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

低環境負荷生産とイノベーション

☒ 循環経済

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ サブナショナル

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 定期的な会合

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

5000000

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

2023 年に当社は、日本の北海道下川町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結した。この包括連携協定では、以下 5 つの連携事項において相互に協力することを目的としている。「1. 農業・林業を中心とした地域振興・雇用創出に関すること」「2. 脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー創出に関すること」「3. 少子高齢化に対応したまちづくりに関すること」「4. 地域の防災・減災に関すること」「5. 前号 (1 から 4) に定めるもののほか、目的達成に関すること」。下川町は林業の盛んな自治体であり、連携事項の具体的な取組には「トレーサビリティ情報を活用した、木材への新たな付加価値の創造・提供の検討」等も含まれている。この取り組みでは、最終製品の木材から QR コード等を通じて、その原材料の産地や伐採以前の状況を把握することができる。この木材トレーサビリティの取組を、森林伐採に関する環境破壊や人権問題に対する有効な解決策として広く発信していく。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本建設業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）は、全国的に総合建設業を営む企業及びそれらを構成員とする建設業者団体が連合し、建設業に係る諸制度をはじめ建設

産業における内外にわたる基本的な諸課題の解決等に取り組んでいる。そして日建連は経団連加盟団体として、建設業界の「建設業の環境自主行動計画」を策定し、活動の報告・フォローを行っている。当社は日建連のメンバーであり、当社の社長は自主活動計画の計画、実行における理事メンバーである。日建連では、建設施工段階における GHG 削減目標として、スコープ1,2 を 2030～2040 年度のできるだけ早い段階で 2013 年度比 40%削減、2050 年までに実質ゼロを設定している。この目標は、2050 年までに実質ゼロを目指すという点でパリ協定（1.5℃目標）に合致している。また、建設業におけるスコープ3 についても、ZEB 建物の拡大や低炭素型コンクリートの使用拡大等の観点で当社の立場と一致している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は「経団連生物多様性宣言・行動指針」へ賛同し、「経団連 生物多様性宣言イニシアチブ」に参画して生物多様性への取り組みを推進している。同生物多様性・行動指針では、昆明・モントリオール生物多様性枠組み、そしてそれを踏まえた日本の生物多様性国家戦略 2030 の達成に貢献していくことを目的としており、当社の考え方と一致している。生物多様性国家戦略 2030 に基づき、日本では 2030 年までに国土の 30% 以上を健全な生態系として効果的に保存する 30 by 30 目標を掲げている。当社では、当社の筑波技術研究所を「自然共生サイト」に登録することで、30 by 30 目標の達成に貢献している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

☒ 非政府組織(NGO)またはチャリティ団体

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

「一般社団法人 ウッドデザイン協会」は、木を活用した社会課題の解決をめざす取り組みを「ウッドデザイン」と定義し、「ウッドデザイン」に関わるあらゆる分野において、調査、研究、開発、事業創造、普及及び啓発する機関である。会員相互の連携並びにあらゆるステークホルダーとの対話及び協力により、木のある豊かな暮らし、木材利用、森林・林業の成長産業化及び地方創生を推進して、脱炭素化等環境と資源に配慮した持続可能な社会の実現を図り、もって広く社会に貢献することを目的としている。

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は、脱炭素社会の実現、資源循環の推進を目的に、建築物への木材利用を推進している。ウッドデザイン協会では、木材利用により森林・林業の成長産業化を通じて脱炭素、資源に配慮した持続可能な社会の実現を目指しているという点で、当社の考え方と一致している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ ガバナンス
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 戦略
- ☒ 排出量数値
- ☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

14 から 18 ページ/163

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025 年 3 月期_有価証券報告書_toda102_houkoku.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書（対象：2024 年度）において、当社の気候変動への取り組みとして「ガバナンス」「戦略」「リスク管理（リスクと機会）」「指標と目標（排出削減目標/排出実績）」を記載している。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

- ☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ フォレスト
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ 依存およびインパクト

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 生物多様性関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

53 から 56 ページ/82

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2024 年 3 月期_統合報告書_戸田建設.pdf

(4.12.1.8) コメント

統合報告書において、TNFD 提言を参照した「ガバナンス」「依存およびインパクト」「リスクおよび機会」「戦略」「生物多様性関連指標」を記載している。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

当社事業において森林資源は主に建設事業で使用している。現状では、木製建具や内装仕上材、またコンクリート工事における型枠材としても利用している。ただ

し、例年これらは当社の資材調達額の1%程度であり、シナリオ分析を行ってリスクに備えるほど高い優先順位は有していない。

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

建設事業では、杭工事や解体工事の際の散水等に水を使用するが、高品質の水が求められることはないため、今後事業活動に大きな影響を及ぼす取水リスク等が顕在化する可能性は高くないと考えているため。また、山岳トンネル工事等では工事中に湧水が発生するケースもあり、その場合には適切な処理の後に排水を行っている。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

マクロおよびミクロ経済

☑ 国内経済の成長

☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社は 2019 年度に全社的な気候変動に関する定性的かつ定量的なシナリオ分析を行いました。その後も毎年シナリオ分析の見直しを行っています。平均気温上昇を 2℃未満に抑制できる世界のシナリオ分析は、比較的多くの外部参照データが参照可能な IEA SDS を用いて、想定される将来像を 5 フォース分析に政府、投資家の 2 つの視点を加えて分析した。分析に使用した主なパラメータは以下の通りである。・炭素税予測 2030 年 140 米ドル・ZEB 目標 2030 年 日本の新築建築物で ZEB 義務化・太陽光/陸上風力発電の導入目標 2030 年 日本で太陽光・洋上風力発電所が 65.7GW 増 (2021 年 10 月比)・洋上風力発電の導入目標 2030 年 10GW、2040 年 45GW これらのパラメータや自社の社内データも応用して 2030 年、2050 年の財務的影響数値を分析している。2030 年、2050 年を選択した理由は、これらが当社の用いている中期、長期に相当する時間軸であること、そして比較的外部参照データが取得しやすいことである。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定で定められた 1.5℃目標が達成された世界を望まれるシナリオとして設定した。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ グローバル目標

マクロおよびミクロ経済

☒ 国内経済の成長

☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

経済活動の発展と脱炭素への取り組みが両立しない結果として、今世紀末の平均気温が4℃以上上昇してしまう望まれないシナリオとして設定した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【移行シナリオ】日本での洋上風力発電の導入目標は2030年に10GW、2040年に30～45GWであり、当社もその市場シェア獲得を目指している。当社では、浮体式洋上風力発電の実績拡大に向け、長崎県五島市で16.8MW（=2.1MW×8基）の五島洋上ウィンドファームの実現に取り組んでいる。IEA SDS シナリオを用いたシナリオ分析の結果、洋上風力発電の需要増加が最も財務的影響が大きいことが分かり、当社は2022年9月にこのウィンドファームの建設工事を開始した。なお、売電開始は2026年1月の予定である。また、シナリオ分析の結果から、当社の売上の70%を占める建築事業では、ZEBの需要増加が売上拡大に大きく寄与することが分かった。日本では2030年に新築建築物全てがZEB相当となることを目標にしている。ZEBは省エネ性能を示すBEI(Building Energy Index：設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)が基準値以下の建物を意味する。当社の設計部門では、このBEIを指標とした2030年度までの目標を策定してZEBの普及に取り組んでいる。ZEB設計では、エネルギー計算の作業負荷が大きく、また、顧客ごとに異なるニーズを汲み取って最適なZEB提案とするのに時間を要することが課題となる。この課題を解決するため、2024年度はZEB設計支援ツール「とだぜぶくん」を開発した。当ツールでは、意匠図を基に短時間で数百の設計パターンを自動検証し、各設計パターンのコストと省エネ性能を2軸で「見える化」することで、顧客の求めるコストと省エネ性能の最適解を視覚的に提示することができる。このようにZEBの拡大は当社のビジネスモデルと戦略のレジリエンスに影響を及ぼした。【物理シナリオ】当社事業にとって平均気温上昇や猛暑日の増加による建設現場での生産性の低下が重要なリスクであることが分かった。2024年度の当社の建設現場における熱中症の発生人数は112人である。従来より熱中症対策に取り組んできたが、2030年度に向けては更なる対応策の強化が必要であると考えた。熱中症対策の一つとして、2019年度まで当社が他社と共同開発を進めてきた「ヘルメット型安全管理システム」がある。これはヘルメットにセンサー技術とIoTを活用し、生体情報と作業環境（運動量や表面温度等）をリアルタイムに計測して、生体情報から熱ストレスが強いと判定した場合はアラートが現場管理者などに送信され、作業員の安全管理に役立つシステムである。当社ではシナリオ分析の結果も踏まえてこのシステムの機能強化を進めており、2024年度には1,070台を建設現場に導入した（累計7,000台）。このように熱ストレスの増加は、当社の物理的リスクの管理に影響を及ぼした。以上の通り、シナリオ分析は当社の戦略と財務計画、リスクと機会の特定、評価、管理に影響を及ぼしている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社の事業において化石燃料の使用の拡大に寄与する収益は、建築事業における都市ガス等を用いた設備の導入によるものだと考えている。飲食店を含む複合用途ビルや商業施設等では都市ガスを用いた厨房設備等があり、またオフィスビル等でもガス温水器等を設置するケースがある。特に他社設計の建物の場合等、顧客の要求仕様がガス設備となっている場合には、当社では仕様が変更できない。そのため化石燃料の拡大に寄与する収益を無くすというコミットはしていない。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社の気候移行計画はウェブサイトで公開しており、さらに気候移行計画に基づく CO2 削減のための施策やその進捗は株主総会等で説明している。これらの活動

を通じてフィードバックを受ける体制を構築している。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社の移行計画は、スコープ1,2,3 排出量を2020年度比で2050年度までに残余排出量10%以下まで低減することを目標としている。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社では事業活動で使用する電力を2050年までに100%とする目標を設定している。2024年度までの実績では、再エネ電力利用率は約70%まで向上しており、それによりスコープ2は大きく削減されている。それにより、スコープ1,2削減目標は目標を上回るペースで削減が進んでいる。スコープ3カテゴリ11について、日本国内では当社が施工する建物の省エネ性能の向上、ZEB（net Zero Energy Building）案件数の増加により、2024年度は基準年（2020年度）に比べて38%減少した。一方、海外工事では電気の排出係数の大きい地域での工事が多かったこともあり削減が進んでいない。2024年度の実績として、カテゴリ11全体では基準年（2020年度）比0.7%の減少にとどまっている。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

カーボンニュートラル実現に向けた行動計画_戸田建設.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「製品とサービス」の戦略は、ZEB・エネルギーマネジメントと洋上風力発電による中長期的成長である。この戦略は、中期経営計画 2027 における重点管理事業

(SECC 事業と環境・エネルギー事業) で明確にされています。これは、気候変動を受けた脱炭素社会への移行により拡大していく省エネ、再エネ拡大という機会からの影響を受けています。 ※ SECC : スマート・エネルギー・コンプレックスシティ

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「バリューチェーン上流/下流」の戦略は、低炭素施工への取り組み不足による受注機会逸失リスクへの対応を目的とした、建築物のエンボディドカーボン評価・削減である。近年、建築物の使用段階だけでなく、建設資材の調達や施工に係る温室効果ガス（エンボディドカーボン）の削減が注目されている。日本では、新築時のエンボディドカーボン算定が 2028 年度より制度化されることが公表されている。そのため、エンボディドカーボン評価の実施に対応する体制を社内で構築すると共に、自社開発の低炭素コンクリートの提案力強化等の対策を進めている。また、エンボディドカーボンは当社のスコープ1,2 およびスコープ3 上流に含まれるため、当社の中期経営計画 2027 では、非財務目標としてCO2 排出量（スコープ12、スコープ3）の削減を設定している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「研究開発への投資」の戦略は、ZEB・エネルギーマネジメント、洋上風力発電、GX 関連投資による中長期的成長である。この戦略は、中期経営計画 2027 における重点管理事業（SECC 事業と環境・エネルギー事業）、及び投資計画（洋上風力 120 億円、GX 関連投資 100 億円）において明確にされています。これは、気候変動を受けた脱炭素社会への移行により拡大していく省エネ、再エネ拡大という機会からの影響を受けています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「操業」の戦略は、炭素価格増による建設投資の縮小と建設コスト増加に対応する温室効果ガスの削減である。当社の中期経営計画 2027 では、非財務目標として CO2 排出量（スコープ1、2、スコープ3）の削減を設定している。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 売上 | ☒ 資本支出 |
| ☒ 資産 | ☒ 資本配分 |
| ☒ 負債 | ☒ 資本へのアクセス |
| ☒ 直接費 | ☒ 買収および投資引き上げ |
| ☒ 間接費 | |

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

日本では、2020年12月に「洋上風力産業ビジョン」において洋上風力発電を2030年までに10GW、2040年までに30～45GWに導入することが目標として設定されており、今後洋上風力の導入が加速される。当社では、洋上風力発電の普及・拡大を気候変動に係る重要な機会と考えており、浮体式洋上風力発電の技術開発に取り組んできた。この浮体式洋上風力発電について、現在当社を含むコンソーシアムが、日本の長崎県五島市沖で16.8MW（2.1MW×8基）の五島洋上ウインドファームの建設に取り組んでおり、2026年1月の売電開始を予定している。当社では、今後の洋上風力発電の拡大に伴う事業機会を獲得するための投資計画を立てており、中期経営計画2027において、洋上風力発電分野への投資額を120億円としている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の 明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用 いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:
☒ その他、具体的にお答えください :省エネ性能を高めた ZEB の拡大は、日本のエネルギー基本計画等との方針と一致している。

(5.4.1.5) 財務指標

選択:
☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

126600000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

26.1

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

30

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

60

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社の気候移行計画では、2050 年までに事業活動のカーボンニュートラルを目指している。当社の GHG 排出量では、スコープ 3 カテゴリ 11（引き渡した建物の使用期間中の排出）が全体の 70% 程度を占めている。そのため、当社の建築事業では ZEB を増加させることを目指している。売上高において報告年で整合している割合として、26.1% を記載した。これは、当社の建築事業における ZEB の売上高の割合である。日本では建築物省エネ法の強化により、2030 年以降は ZEB で求められる省エネ性能が建築許可を得るための義務基準となることが公表されている。そのため、当社の建築事業において、2035 年には竣工する全ての物件が ZEB になると考えており、2030 年時点で竣工する物件の ZEB の割合は 60% 程度と想定している。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	当社は今後 ZEB へのニーズの高まりによって、建築事業において ZEB の技術力、実績による受注競争が激化すると考えている。そのため、ZEB 技術への研究開発投資は積極的に行っている。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ 断熱

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社の筑波技術研究所内の「グリーンオフィス棟」では、断熱に係る外装の要素として、壁面緑化ユニットや木製ルーバー等を設置しており、継続してその性能検証を行っている。研究開発投資額は非公開のためゼロとした。

Row 2

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ 建材一体型太陽光発電設備

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社の筑波技術研究所内にある「複合実験棟」の屋根に、4種類の太陽光パネル約100W相当を設置し、発電効率、天候や気温による性能、パネルの経年劣化、ライフサイクルコストの違い等を比較している。検証結果を基に、顧客への太陽光発電設備の導入提案に活用している。研究開発費は非公開のためゼロとした。

Row 3

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:中高層木造建築

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ フルスケール/市販スケール実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建設分野では、資材調達時の GHG 排出量の大きいコンクリートや鋼材等を大量に使用する。それらの GHG 排出量削減に向け、中高層木造建築の普及が注目されている。なお、木質材料の採用による CO2 の固定効果も期待できる。当社では共同開発により、中高層木造建築の構造に係る技術を開発し、10 階建ての木造共同住宅のモデルプラン、11 階建て木造事務所ビルをモデルプランとした日本建築センターの個別プラン構造評定を取得している。

Row 4

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:浮体式洋上風力発電

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 小規模商業的開発

(5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

13

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社は、洋上風力発電の普及に伴う事業機会の獲得を目指している。当社が技術開発を進めてきた浮体式洋上風力発電技術については、2015年より2MW基の商用運転を継続している。現在は、日本の長崎県五島市沖で五島洋上ウインドファーム（2.1MW基×8基、16.8MW）を建設中であり、2026年1月の売電開始を予定している。また、着床式洋上風力発電の施工事業に取り組むため、共同でSEP船（自己昇降式作業台船、Self-Elevating Platform）の調達を行った。当社の2020年度から2024年度を対象とした中期経営計画では、2250億円の投資計画の内、洋上風力分野が300億円のため、過去3年間のR&Dの総投資額の平均割合は13%とした。また、当社の2025年度から2027年度を対象とした中期経営計画では、2000億円の投資計画の内、洋上風力分野が120億円のため、今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合は6%とした。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

水関連の設備投資予定はなく、OPEX が変化する要因もない。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- ☒ 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 国際規格との整合性
- ☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

当社は日本国内において化石燃料に課されている税を $t\text{-CO}_2$ 当たりに換算した値を内部炭素価格としている（4,057 円/ $t\text{-CO}_2$ ）。将来的な炭素価格は、主に IEA が毎年発行する WEO（World Energy Outlook）で示される炭素価格を参照している。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3、カテゴリ 11- 販売した製品の使用

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- ☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- ☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

将来的に炭素価格は上昇していくと想定しており、当社の内部炭素価格も見直しをしていく必要があると考えている。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

4057

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

15400

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- ☒ 操業
- ☒ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- ☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):内部炭素価格をもとに再エネ発電による CO2 削減価値を収益に換算し、再エネ発電に関わる投資判断に使用している。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

0

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- ☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社では「カーボンニュートラル実現のための行動計画」（気候移行計画）において、スコープ1,2,3の削減目標を設定するとともに、再エネ電力の自家消費と再エネ事業の更なる展開を定めている。当社では再エネ発電事業への投資を促進するため、同事業の投資判断にインターナルカーボンプライシングを導入している。現状のICP価格は4,057円/t-CO2だが、今後の外部環境の変化によりICP価格を高くすることも検討している。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ ウォーター

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社の事業活動の環境課題において、小規模農家の関係性は小さい。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社の事業活動の環境課題において、他に重要度の高いステークホルダーはいないと考えている。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社のスコープ3 排出量（上流）は、その50%程度が生コンクリート、鋼材等の躯体材料に由来する。そのため、生コンクリートや鋼材のサプライヤーを重大な影響のあるサプライヤーとして考えている。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

2583

フォレスト

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ コモディティへの依存

☒ 森林減少またはその他の自然生態系の転換へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

認証材（PEFC、FSC 等）を活用した、持続可能性に配慮した型枠合板の使用の可否。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

15

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後 2 年以内に行う予定也没有

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

当社のスコープ3 排出量（上流）は、その大半を建設資材の調達が占めている。そのため、温室効果ガス排出量の多い生コンクリートや鋼材等のサプライヤーを優先順位の高いサプライヤーとして考えている。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ フォレストに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

コンクリート工事において、持続可能性に配慮した型枠合板の使用が求められるケースが増えている。当社では型枠工事会社を優先順位の高いサプライヤーとして考えており、順位付けの基準は持続可能性に配慮した型枠合板の使用の可否である。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

建設現場での排水に関して、「環境管理の手引き」に従った対応を全てのサプライヤーに要望している。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	当社では、工事の協力会社に対してGTL(Gas to liquid)やバイオディーゼル燃料等の環境に配慮した燃料を使用することを原則として求めている。プロジェクトごとの事情等により、協力会社がこれらの燃料が使えない場合にも、継続してその利用推進を呼びかけている。
フォレスト	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	特に無し。
ウォーター	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	特に無し。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特に無し。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 認証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

順守が求められる 1 次サプライヤーの調達支出における割合は、主に建設現場におけるコンクリート型枠工事を実施する協力会社が該当するため、1-25%を選択した。

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 除外する

(5.11.6.12) コメント

順守が求められる 1 次サプライヤーの調達支出における割合は、建設現場において排水処理に直接係る協力会社が該当するため、1-25%を選択した。
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、1 年に 1 回開催される「連合利友会総会」において、当社が協力会社の気候変動含む環境に関する活動を表彰する「サステナブルアクション表彰」制度を設けている。この表彰制度は、各社が応募書式に前年度の活動内容を記載して申し込み、その応募内容を当社が評価する。評価の判断基準には、低炭素に資する取り組みも該当する（例. 再エネ電源の設置・自家消費、環境配慮型燃料（BDF、K-S1（燃焼促進剤）、GTL（天然ガス由来燃料）の使用、営業車の EV 車への更新等）。表彰というインセンティブによる、協力会社の脱炭素への行動変容は当社のカーボンニュートラル達成に不可欠である。当社では建設現場での建設重機で使用する軽油について、利友会の会員企業へは環境配慮型燃料（BDF、K-S1、GTL）の使用を強く呼びかけている。2024 年度は、建設現場の鉄骨工事における溶接作業で使用する発電機について、B30 燃料（軽油にバイオディーゼル燃料を 30% 混合）の使用を呼びかけた。その結果、バイオディーゼル燃料の使用量は 10.2 万 L であった。なお、成功の指標は環境配慮型燃料による CO2 削減量である。2024 年度の環境配慮型燃料の使用による建設現場でのスコープ 1 削減量の目標は 1,000 t-CO2 であった。この目標に対して 2024 年度の実績は以下の通りであった。BDF : 267 t-CO2 (101,816 L) ・ ・ ・ ① K-S1 入り軽油 : 610 t-CO2 (2,910,000 L) ・ ・ ・ ② GTL : 53 t-CO2 (204,835 L) ・ ・ ・ ③ CO2 削減効果は 930 t-CO2 であった (①+②+③)。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:スコープ 1 削減に寄与する環境配慮型燃料の使用。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

コンクリート工事において、持続可能性に配慮した型枠合板の使用により、森林減少のリスク低減を図っている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :FSC 等の持続可能性に配慮した認証を取得した木材の調達。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

建設現場の排水に関して、当社の「環境管理の手引き」に従った指導を行っている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:日本の環境省の一般排水基準や土壤汚染対策法に基づく溶出基準の遵守に寄与する。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

2024 年度の当社の建築事業において、当社が建築物の設計と施工を同時に請け負う設計施工率は案件数で 48.2%（請負高の比率で 35.9%）である。設計施工案件に関しては、設計段階から省エネルギーや LCC（ライフサイクルコスト）の低減提案を推進すると共に、日本の建築物省エネ法で定められた省エネ適合性判定に用いられる BEI 値（Building Energy Index）や、建築物の環境性能を BEE 値（Built Environment Efficiency）で評価する日本の CASBEE（建築環境総合性能評価システム、Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）の評価を向上させる取り組みを行っている。よって、省エネなどの提案が可能な設計施工案件の顧客がエンゲージメント対象となる。当社が設計施工で請け負っている顧客に関しては、建物の環境性能を包括して提案する。当社は設計施工で取り組む案件に関して、当社は BEI 値や BEE 値の独自の目標値を定め、環境配慮設計を当社の設計プロセスに組み込み、SBT で定めたスコープ 3（カテゴリ 11 販売した製品の使用）における目標達成に取り組んでいる。ただし、設計施工に限らず、気候変動対策に意欲的な大手デベロッパー等には、都度省エネ等の提案が求められるため、これらの顧客を含めるとエンゲージメントしたステークホルダー（顧客）の割合は 51-75% である。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成果の指標として、ZEB に関する BEI 値の目標達成を用いている。設計施工案件に関して、建築物省エネ法における BEI 値の算出を行い、2024 年度は BEI 値 ≤ 0.71 （延床面積 10,000 m^2 未満）、BEI 値 $\leq 0.75/0.80$ （延床面積 10,000 m^2 以上、建物用途によって 0.75 と 0.80 の 2 パターンを設定）とすることを目標としていた※。2024 年度に当社が設計した物件の BEI 値平均は 0.65（延床面積 10,000 m^2 未満）、0.64/該当なし（延床面積 10,000 m^2 以上）であり、いずれも目標を上回った。ZEB については、BEI ≤ 0.5 となることで ZEB Ready として見なされ、さらに上位の ZEB として Nearly ZEB、『ZEB』（netZEB）がある。2024 年度は当社の設計施工物件が 2 件（ZEB Ready 2 件）、他社設計物件が 2 件（『ZEB』（netZEB）1 件、Nearly ZEB 1 件）が竣工した。2024 年度の設計施工物件の竣工によるスコープ 3 カテゴリ 11 の削減効果は 56.7 万 t-CO₂ である。ZEB の提案には、エネルギー計算に時間が要することが課題となる。当社では、数百の設計パターンを自動で検証することができる「とだぜぶくん」を開発した。これにより顧客に対して短時間で省エネ性能と建築コストの 2 軸での評価結果と共に建築プランを提案できるようになった。※建築物省エネ法では、建物用途ごとに BEI 値 ≤ 0.75 から 0.85 の範囲で基準値が設けられている。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

サプライヤーの操業への変更

☒ エネルギー削減プロジェクトを実施する

(5.12.5) イニシアチブの詳細

既存建物の改修または今後の新築プロジェクトにおいて、建物の **ZEB** 化を含めた省エネルギー設計へのご協力が可能。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 6 年以上

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

既存建物の改修または今後の新築プロジェクトにおいて、建物の **ZEB** 化を含めた省エネルギー設計へのご協力が可能。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、**CDP** サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	建築分野では、近年ライフサイクルカーボンの評価・削減が注目されており、日本でも 2028 年度から算定制度が開始予定である。ライフサイクルカーボン削減方法の分析・検討が当面の課題である。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	気候変動の環境パフォーマンスデータは、当社を含む全連結子会社を対象に算定している。
フォレスト	選択: ☒ 財務管理	森林の環境パフォーマンスデータは、当社を含む全連結子会社を対象に算定している。
ウォーター	選択: ☒ 財務管理	水の環境パフォーマンスデータは、当社を含む全連結子会社を対象に算定している。
プラスチック	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:当社（単体）	戸田建設（単体）を対象としている。
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:当社（単体）	戸田建設（単体）を対象としている。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、買収

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名称

基準年の GHG 排出量に影響を及ぼす変更として、以下の 2 社が新たに連結子会社となった。 1. *Coherent Hotel Ltd.* (ニュージーランド) 2. *Platinum Landscape, Inc.* (アメリカ)

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

Coherent Hotel Ltd. は 2024 年 5 月、*Platinum Landscape, Inc.* (アメリカ) は 2024 年 8 月より連結対象となった。*Coherent Hotel Ltd.* はニュージーランドでホテル事業を行っており、ホテルでの電気使用等がスコープ 1,2 に影響する。*Platinum Landscape, Inc.* はアメリカで植栽工事の施工と維持管理事業を行っており、施工に伴う軽油使用等がスコープ 1,2 に影響する。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、算定方法の変更
- ☒ はい、バウンダリ(境界)の変更

(7.1.2.2) 算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

新たに連結子会社となった以下の 2 社について、基準年である 2020 年度以降の排出量を算定し、スコープ 1,2 の見直しを行った。 1. **Coherent Hotel Ltd.** (ニュージーランド) 2. **Platinum Landscape, Inc.** (アメリカ) 日本以外の拠点におけるスコープ 3 カテゴリ 11 算定用の排出原単位を変更し、基準年である 2020 年度以降のスコープ 3 の見直しを行った。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

- ☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2、ロケーション基準
- ☒ スコープ 2、マーケット基準
- ☒ スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

当社は、基本的に連結子会社を買収、売却した際には基準年の GHG 排出量の再計算を行うこととしている。特にスコープ 1+2 の 5%以上に影響を及ぼす場合は、必ず再計算を行うこととしている。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	当社はロケーションベース、マーケットベース両方のスコープ 2 を算定、報告している。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

72183

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場、社屋、工作所、ホテル等の事業所で使用する燃料の使用量に燃料ごとの排出原単位を乗じて算定している。排出係数は日本の温対法で用いられる係数を使用している。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

32296

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場、社屋、工作所、ホテル等の事業所で使用する電力、熱の使用量に各国ごとの排出原単位を乗じて算定している。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

24176

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場、社屋、工作所、ホテル等の事業所で使用する電力、熱の使用量に契約メニューごとの排出原単位を乗じて算定している。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1411709

(7.5.3) 方法論の詳細

主要資材（生コン、鋼材、セメント）は調達した物量（m³、t）を把握し、Cradle to Gate の排出係数（t-CO₂/m³ or /t）を乗じて算定している。その他の建設資材（金属製建具、ガラス、タイル、塗料、断熱材、碎石、金物類、設備機器等）は、調達金額に調達金額ベースの排出係数（t-CO₂/百万円）を乗じて算定している。その他、アスファルト混合物プラントでの調達資材やソフトウェア等に関連した役務に関わる排出量も算定対象としている。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

87636

(7.5.3) 方法論の詳細

有形固定資産の取得に伴い発生した費用に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13910

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 1,2 算出の対象とした燃料使用量及び電力使用量に排出係数を乗じて算定している。排出係数について、電気はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より、それ以外の燃料に関しては、IDEA Ver.2.0 より引用した。なお、再エネ電力の使用分は、排出係数をゼロとして算定している。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

主要資材（生コン、鋼材、セメント）について、物量（m³、t）、平均輸送距離、輸送トンキロ当たり燃料使用量、排出係数を乗じて算定している。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

6624

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場で発生した廃棄物について、最終処分量、リサイクル量に分類し、さらにリサイクル量については廃棄物種類別（汚泥、廃プラスチック、金属くず、がれき類等）に分類して、それぞれの種類に応じた排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

724

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用し

た。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1433

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ 8（リース資産（上流））は、スコープ 1,2 に含まれている。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が顧客に提供する建設物は現地で引き渡すため、当社の事業においては下流の輸送及び物流に該当する CO2 排出はない。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、最終消費者が使用する前に更なる加工、組み立て等が必要となる中間製品の製造は行っていない。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5069749

(7.5.3) 方法論の詳細

以下の算定式よりカテゴリ 11 を算定している。「2024 年度の建物用途ごとの竣工面積 (m²) ×BEI 基準年の排出原単位 (t-CO₂/m²・年) ※1×各建物 BEI 値※2×電力平均排出係数比 (2024 年度対 BEI 基準年) ×耐用年数(50 年)」 また、RE100 イニシアチブ加盟企業からの発注案件については、各社の 2023 年度の RE 率を用いて、再エネ電力の導入による GHG 削減効果を反映させている。 ※1 一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「建築物エネルギー消費量調査報告」※2 BEI 値(Building Energy Index) : 各建物の省エネ性能を示す指標(設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

36103

(7.5.3) 方法論の詳細

当社におけるカテゴリ 12 は、当社が施工した建物や構造物が将来解体される際の CO₂ 排出を意味する。当社では 2024 年度に調達したコンクリート、セメント、鋼材等の数量より算定している。 排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

16661

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が保有する建物（オフィス、宿泊施設、集合住宅等）において、テナント企業等が使用した電気、都市ガスのエネルギー量より算出した。電力使用に伴う排出係数は電気事業者別排出係数（環境省・経産省）、都市ガスの排出係数は温室効果ガス総排出量 算定方法ガイドライン（環境省）より引用した。 集合住宅等で実際のエネルギー使用量が不明な物件は、各建物の面積×建物用途ごとの排出原単位 (t-CO₂/m²・年) により算定した。なお、排出原単位 (t-CO₂/m²・年) は、一般

社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「建築物エネルギー消費量調査報告（第47報）」より引用した。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社はフランチャイズのスキームを用いたビジネスを行っていない。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

2024 年度末時点（2025 年 3 月末）で当社グループの持分法適用関連会社は 3 社ある。ただし、実質的に事業活動を行っている企業はゼロである。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

上流過程で排出されるスコープ 3 はカテゴリ 1 から 7 に含まれている。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

下流過程で排出されるスコープ 3 はカテゴリ 11,12,13 に含まれている。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	55932	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	当社の連結対象の企業における燃料（軽油、灯油、重油、ガソリン）、ガスの使用量を集計している。
過年度 1 年目	58313	03/30/2024	当社の連結対象の企業における燃料（軽油、灯油、重油、ガソリン）、ガスの使用量を集計している。
過去 2 年	65724	03/30/2023	当社の連結対象の企業における燃料（軽油、灯油、重油、ガソリン）、ガスの使用量を集計している。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

31946

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

12939

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の連結対象の企業における電気、熱の使用量を集計している。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

32001

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

11339

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の連結対象の企業における電気、熱の使用量を集計している。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37183

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

17356

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

当社の連結対象の企業における電気、熱の使用量を集計している。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1285395

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

主要資材（生コン、鋼材、セメント）は調達した物量（m3、t）を把握し、Cradle to Gate の排出係数（t-CO2/m3 or /t）を乗じて算定している。その他の建設資材（金属製建具、ガラス、タイル、塗料、断熱材、砕石、金物類、設備機器等）は、調達金額に調達金額ベースの排出係数（t-CO2/百万円）を乗じて算定している。その他、アスファルト混合物プラントでの調達資材やソフトウェア等に関連した役務に関わる排出量も算定対象としている。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

211229

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

有形固定資産の取得に伴い発生した費用に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9859

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

81.2

(7.8.5) 説明してください

スコープ1,2 算出の対象とした燃料使用量及び電力使用量に排出係数を乗じて算定している。当社の建設現場では、協力会社が燃料を購入して建設重機等を使用しており、当社では協力会社から毎月これらの燃料使用量の報告を受けている。カテゴリ 3 排出量の内、建設現場での燃料使用分は 81.2%のため、バリューチェーンパートナーから入手したデータの比率は 81.2%である。排出係数は、電気については、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より、それ以外の燃料に関しては、IDEA Ver.2.0 より引用した。なお、再エネ電力の使用分は、排出係数をゼロとして算定している。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

19922

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

主要資材（生コン、鋼材、セメント）について、物量（m³、t）、平均輸送距離、輸送トンキロ当たり燃料使用量、排出係数を乗じて算定している。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

3950

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

70.3

(7.8.5) 説明してください

建設現場で発生した廃棄物について、最終処分量、リサイクル量に分類し、さらにリサイクル量については廃棄物種類別（汚泥、廃プラスチック、金属くず、がれき類等）に分類して、それぞれの種類に応じた排出原単位を乗じて算定している。廃棄物のリサイクル量は、各処理事業者からリサイクル率の情報提供を受けて算定している。廃棄物処理は、最終処分よりもリサイクルした方が排出係数が低いため、当社ではリサイクル率の高い処理事業者へ廃棄物処理を依頼することでカテゴリ 5 の削減に取り組んでいる。対象年度のカテゴリ 5 排出量の内、リサイクル分の GHG 排出量は 74.5%であることから、バリューチェーンパートナーから入手したデータの比率は 74.5%である。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

898

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1798

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に排出原単位を乗じて算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ 8（リース資産（上流））は、スコープ1,2 に含まれている。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が顧客に提供する建設物は現地で引き渡すため、当社の事業においては下流の輸送及び物流に該当する CO2 排出はない。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では、最終消費者が使用する前に更なる加工、組み立て等が必要となる中間製品の製造は行っていない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5033150

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ その他、具体的にお答えください:この算出方法では、各建物の省エネ性能を示す BEI 値（Building Energy Index）を反映している。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

12.4

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ 11 算定には、各建物の BEI により省エネ設計による効果を反映している。また、RE100 イニシアチブ加盟企業からの発注案件については、各社の 2023 年度の RE 率を用いて、再エネ電力の導入による GHG 削減効果を反映させている。カテゴリ 11 の 2024 年度実績において、各建物固有の BEI 値、または発注者の RE 率を考慮して算定された割合は 12.4% である。※ BEI 値(Building Energy Index)：各建物の省エネ性能を示す指標(設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33647

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社におけるカテゴリ 12 は、当社が施工した建物や構造物が将来解体される際の CO2 排出を意味する。当社では、対象年度に調達したコンクリート、セメント、鋼材等の数量より算定している。排出係数は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 DB_V3-5 より引用した。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10580

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

33.6

(7.8.5) 説明してください

当社が保有する建物（オフィス、宿泊施設、集合住宅等）において、テナント企業等が使用した電気、都市ガスのエネルギー量より算出した。電力使用に伴う排出係数は電気事業者別排出係数（環境省・経産省）、都市ガスの排出係数は温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（環境省）より引用した。集合住宅等で実際のエネルギー使用量が不明な物件は、各建物の面積×建物用途ごとの排出原単位（t-CO2/m2・年）により算定した。カテゴリ 13 排出量の内、テナント企業等が使用した電気、都市ガスのエネルギー量より算出したエネルギー分は 33.6% のため、バリューチェーンパートナーから入手したデータの比率は 33.6% である。なお、排出原単位（t-CO2/m2・年）は、一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「建築物エネルギー消費量調査報告（第 47 報）」より引用した。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズのスキームを用いたビジネスを行っていない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

2024 年度末時点（2025 年 3 月末）で当社グループの持分法適用関連会社は 3 社ある。ただし、実質的に事業活動を行っている企業はゼロのため、当社ではカテゴリ 15 に関連する GHG 排出は「関連性がない」と判断している。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流過程で排出されるスコープ 3 はカテゴリ 1 から 7 に含まれている。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流過程で排出されるスコープ3はカテゴリ11,12,13に含まれている。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度1年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1323369

(7.8.1.3) スコープ3:資本財(CO2 換算トン)

186176

(7.8.1.4) スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2 換算トン)

9760

(7.8.1.5) スコープ3:上流の物流(CO2 換算トン)

18580

(7.8.1.6) スコープ3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

5304

(7.8.1.7) スコープ3:出張(CO2 換算トン)

861

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1734

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

4313533

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

32849

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

11121

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024 年度（終了日：31/03/2025）のスコープ 3 算定時に、2023 年度（過年度 1 年目）のスコープ 3 の再算出を行った。理由は、カテゴリ 11 の算定方法（採用する排出原単位）の変更である。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1529006

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

121709

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

11450

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

16469

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

6700

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

852

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1718

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

4478609

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

39193

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

9612

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024 年度（終了日：31/03/2025）のスコープ 3 算定時に、2022 年度（過年度 2 年目）のスコープ 3 の再算出を行った。理由は、カテゴリ 11 の算定方法（採用する排出原単位）の変更である。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

	検証/保証状況
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

(7.9.1.5) ページ/章

1/1 ページ。

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

【戸田建設】独立第三者の保証報告書 20250617.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1/1 ページ。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

【戸田建設】独立第三者の保証報告書 20250617.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1/1 ページ。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- ☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

【戸田建設】独立第三者の保証報告書 20250617.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1/1 ページ。

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

22346

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

32.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

【再エネ電力の調達】 2024 年度は 48,054MWh の再エネ電力を調達した。この再エネ電力の調達は、全量が日本で実施したものである。その内訳は、小売電気事業者の再エネメニューが 47,067MWh、太陽光発電による自家消費（オンサイト PPA 含む）が 618MWh、オフサイト PPA が 369MWh である。これらは日本の系統平均の排出係数を考慮するとそれぞれ 19,909 t-CO₂(47,067MWh×0.423 t-CO₂/MWh) (①)、261 t-CO₂(618MWh×0.423 t-CO₂/MWh) (②)、156 t-CO₂(369MWh×0.423 t-CO₂/MWh) (③) に相当する。【バイオディーゼル(Bio Diesel Fuel)】 2024 年度のバイオディーゼル使用量は 770,918L（日本：101,816L、インドネシア：669,102L）である。CO₂ 削減量は軽油の排出係数が 2.62kg-CO₂/L より、2,020 t-CO₂ (770,918L×2.62÷1,000) (④) に相当する。排出量の変化量は 22,346 t-CO₂ (①+②+③+④) である。なお、2023 年度のマーケットベース排出量 (Scope1+2) は 69,652 t-CO₂ であるため、Emission value は 32.1% (22,346÷69,652×100) となる。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

663

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社は建設事業において軽油を多く使用しており、当社のスコープ1における排出量の約90%は軽油の使用によるものである。そのため、スコープ1を削減するためには軽油の使用量削減が重要である。当社ではスコープ1削減のため、「再生可能エネルギー消費の変化」に記載したバイオディーゼルの他、K-S1 と GTL の使用を推進している。【K-S1】 K-S1 は軽油に添加して使用する燃費促進剤である。軽油の 1/1,000 量に相当する K-S1 を軽油に混合することで、燃費が約8%向上する。2024 年度の K-S1 使用量は 2,910 L のため、CO₂ 排出削減量は 610 t-CO₂ (2,910L×1,000×2.62 kg-CO₂/L×0.08÷1,000) (①) である。【GTL(Gas to liquid)】 GTL は天然ガス由来燃料である。GTL の CO₂ 排出係数は 2.36kg-CO₂/L であり、軽油の 2.62kg-CO₂/L に比べて約9.9%低い。2024 年度の GTL 使用量は 204,835L であり、CO₂ 排出削減量は 53 t-CO₂ (204,835×2.62 kg-CO₂/L÷1,000×0.099) (②) である。排出量の変化量 663 t-CO₂ (①+②) である。なお、2023 年度のマーケットベース排出量 (Scope1+2) は 69,652 t-CO₂ であるため、Emission value は 1.0% (663÷69,652×100) となる。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度にスコープ 1,2 に影響を及ぼす「投資引き上げ」は行っていない。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度にスコープ 1,2 に影響を及ぼす「買収」は行っていない。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度にスコープ 1,2 に影響を及ぼす「合併」は行っていない。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3602

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

8.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は 2023 年度と比較して、建設事業における完工高が 8.2% 増加した。2024 年度の建築事業の原単位は 7.20 t-CO₂/億円、土木事業では 23.56 t-CO₂/億円であった。また、2024 年度の 2023 年度と比較した完工高は、建築事業で 340 億円増加、土木事業で 49 億円増加となった。「Change in output」による排出量は、建築事業で 2,448t-CO₂ (7.20 t-CO₂/億円×340 億円) 増加、土木事業で 1,154 t-CO₂ (23.56 t-CO₂/億円×49 億円) 増加のため、合計で 3,602 t-CO₂ の増加となる。排出量（割合）は、2023 年度の建設事業の CO₂ 排出量（Scope1+2）が 42,175 t-CO₂ であるため、 $3,602 \div 42,175 \times 100 = 8.5$ となる。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度にスコープ 1,2 の算出方法に変更はない。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.2

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は *Coherent Hotel Ltd.*（ニュージーランド）と *Platinum Landscape, Inc.*（アメリカ）の 2 社が新たに連結対象範囲のグループ会社となった。この 2 社の買収に伴い、基準年である 2020 年度以降の温室効果ガス排出量の見直しを実施した。この 2 社の 2024 年度のスコープ 1、2 の合計は 1,257 t-CO2、2023 年度は 1,362 t-CO2 のため、買収による排出量の変化は 105 t-CO2 の減少である。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は、スコープ1,2 に影響を及ぼす特別な「物理的操業条件の変化」はない。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は、原因を特定できないスコープ1,2 の変化はない。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は、特にスコープ 1,2 に変化を及ぼした「その他」の変化はない。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

(7.12.1.1) 生物起源炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)

1957

(7.12.1.2) コメント

当社は、軽油の代替燃料としてバイオディーゼルの使用を推進している。2024 年度は日本で 101,816L、インドネシアで 669,102L を使用した。日本では主に B30（軽油へのバイオディーゼル燃料混合率 30%）、インドネシアでは B35 または B40 の軽油を使用している。前述の使用量は軽油に含まれるバイオディーゼルのみの数量である。バイオディーゼルの排出係数は 2.54kg-CO2/L として、CO2 排出量は 1,957 t-CO2 となった。（ $(101,186+669,102)L \times 2.54kg-CO2 \div 1,000$ ）

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
インドネシア	3420	5815	5815
日本	50028	25841	6836
ニュージーランド	123	81	81
タイ	1072	137	137
アメリカ合衆国（米国）	1045	8	8
ベトナム	244	65	65

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	建築事業	23129
Row 2	土木事業	26923
Row 3	その他（社屋、工作所（PC コンクリート工場、鉄骨ファブ等）、宿泊施設等）	5880

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 1	建築事業	7423	4809
Row 2	土木事業	16587	3187
Row 3	その他（社屋、工作所（PC コンクリート工場、鉄骨ファブ等）、宿泊施設等）	7936	4943

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55932

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

31946

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12939

(7.22.4) 説明してください

2024 年度（2025 年 3 月期）の連結子会社全 47 社を対象にした算定結果。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結子会社以外のスコープ1,2 は算定していない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

佐藤工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2060

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.15) コメント**

当社グループの連結対象となる、佐藤工業とそのグループ会社の排出量の合計を記載した。

Row 2**(7.23.1.1) 子会社名**

戸田道路株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送インフラおよびその他の建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

107

(7.23.1.15) コメント

特になし。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

昭和建設株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4477

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

485

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

特になし。

Row 4**(7.23.1.1) 子会社名**

PT Tatamulia Nusantara Indah

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3420

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5815

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5815

(7.23.1.15) コメント

スコープ2は、ロケーションベースとマーケットベース共にIEA（国際エネルギー機関）による各国の排出原単位（2022年）を使用して算定した。当社グループの連結対象となる、PT Tatamulia Nusantara Indah とそのグループ会社の排出量の合計を記載した。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

TODA VIETNAM COMPANY LIMITED

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

244

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

65

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

65

(7.23.1.15) コメント

スコープ2は、ロケーションベースとマーケットベース共にIEA（国際エネルギー機関）による各国の排出原単位（2022年）を使用して算定した。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

THAI TODA CORPORATION LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1072

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

137

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

137

(7.23.1.15) コメント

スコープ2は、ロケーションベースとマーケットベース共にIEA（国際エネルギー機関）による各国の排出原単位（2022年）を使用して算定した。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18382

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

349

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

建設機械、発電機等、建設工事に伴い使用する軽油。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社は建設工事に伴う「施工段階 CO2 排出量」をサンプリング調査により測定している。COLT 社に係る建物はサンプリング対象ではないため、同建物用途（データセンター）の近年の実績から原単位（kg-CO2/m2）を作成し、COLT 社に引渡しした建物の延床面積（m2）に乗じることで、COLT 社に該当する「施工段階 CO2 排出量」のスコープ1を特定した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

特に無し。

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18382

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設工事に伴い使用する電気。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

COLT 社に係る建物の建設工事中に使用した電気は、小売電気事業者の再エネメニューを採用していたため、スコープ2はゼロである。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

特に無し。

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

18382

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

92

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設工事に伴い使用する電気。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社では建設工事に伴う「施工段階 CO2 排出量」をサンプリング調査により測定している。COLT 社に係る建物はサンプリング対象ではないため、同建物用途（データセンター）の近年の実績から原単位（kg-CO2/m2）を作成し、COLT 社に引渡した建物の延床面積（m2）に乗じることで、COLT 社に該当する「施工段階 CO2 排出量」のスコープ2を特定した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

特に無し。
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

日本国内では、建築物のライフサイクルカーボン算定の制度化が検討されている。制度化によって各案件でLCA（ライフサイクルアセスメント）が実施されるようになれば、顧客ごとの排出量を割り当てることができるようになる。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☒ はい	日本国内では、建築物のライフサイクルカーボン算定の制度化が検討されている。制度化によって各案件でLCA（ライフサイクルアセスメント）の実施が求められるようになれば、顧客ごとの排出量を割り当てることができるようになる。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

7174

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

227342

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

234516.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

47669

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

21875

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

69544.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

618

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

618.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

617

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

617.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

385

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

385.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

55228

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

250452

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

305680.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社では「持続可能なバイオマス」に該当するバイオマス燃料を使用していない。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

7174

(7.30.7.8) コメント

バイオディーゼル燃料の使用量を記載した。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社では「その他の再生可能燃料」に該当するバイオマス燃料を使用していない。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社では「石炭」を使用していない。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

220645

(7.30.7.8) コメント

灯油、ガソリン、軽油、A 重油の使用量の合計を記載した。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

6643

(7.30.7.8) コメント

都市ガス、プロパンガス、GTL (Gas to Liquid) の使用量の合計を記載した。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

56

(7.30.7.8) コメント

水素の使用量の合計を記載した。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

234518

(7.30.7.8) コメント

「その他のバイオマス」と「石油」と「天然ガス」と「その他の非再生可能燃料（水素）」の使用量の合計を記載した。
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

385

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

385

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

385

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

385

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7391

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7391.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

61256

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

385

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1235

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1235

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

64111.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

849

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

849.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

284

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

284.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

22

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

22.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

127

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

127.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

電力消費量を除外した活動は無い。

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

45479

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

当社は、2012年に日本で開始された固定価格買取制度（FIT）に基づく再生可能エネルギーの非化石証書を主に利用しています。そのため、発電設備は2012年以降に運転を開始しています。日本のNFC取引市場では、再生可能エネルギーの3～6か月前の環境価値が取引されるため、ヴィンテージ（発電年）は消費量と同じ2024年となります。なお、当社では太陽光発電と陸上風力発電の非化石証書（NFC-再生可能）を使用しているが、その大半は太陽光発電のため、「再生可能エネルギー電力技術の種類」は太陽光発電を選択した。

Row 2

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

369

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

2024 年から、当社グループが運営する宿泊施設でオフサイトフィジカル PPA による太陽光発電の再エネ調達を開始した。

Row 3

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

234

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 手法を使用しなかった

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

2023 年から当社グループの 2 施設でオンサイト PPA による太陽光発電の再エネ調達を開始した。

Row 4

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1588

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

当社の 100%子会社である五島フローティングウィンドパワー合同会社が運営している、長崎県五島市沖の浮体式洋上風力発電設備の非化石証書 (NFC-再生可能)

を主に使用している。

[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

	調達方法	コメント
Row 1	選択: ☒ なし(低炭素熱、蒸気、または冷熱の購入なし)	当社は低炭素な熱、蒸気、冷水等を調達していない。

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:メガソーラー発電所 5 カ所、浮体式洋上風力発電所 1 カ所

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

39.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

43688

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

142

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ はい

(7.30.19.7) エネルギー属性証明書の種類

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.19.8) コメント

発電した電力は **FIT** 制度を通じて売電されるため、電力系統に流入するすべての電力が **NFC** 発行の対象となる。

Row 2

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ ブラジル

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 風力

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

116.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

121000

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

陸上風力発電所 116.2MW の内、27.72MW については設備容量、設備利用率から推定した発電量を記載した。残りの 88.48MW (116.2－27.72MW) は、2025 年 1 月以降に一部商用運転を開始しているものの、試運転・調整中の設備も含むため、今回記載した発電量には含めていない。

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

当社が現状取り組んでいる再エネ調達手段は、オンサイトでの太陽光発電設備設置による再エネの自家消費と、日本の非化石証書 (FIT 再エネ) を活用した小売電気事業者の再エネメニューによる電力契約、そしてオンサイト、オフサイトの PPA である。日本の再エネ電源の環境価値は、その多くが非化石証書 (FIT 再エネ) として取引されている。しかし、これまでの 2024 年度の約定実績は 20% 程度であり、環境価値の大半は買い手がついていない状況である。日本の再エネ電源を拡大するためには、需要家の再エネ調達ニーズの高まりが必要であり、当社が率先して非化石証書 (FIT 再エネ) を調達することで、再エネ電源の拡大に貢献することができると考えている。また、PPA の活用をさらに拡大して、直接的に新規の再エネ発電設備の増加に寄与する再エネ調達を行っていきたいと考えている。

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

11.74

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

68871

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

586661000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

11.9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

この排出原単位は、マーケットベースでの当社グループの全収益における原単位である。2024年度の原単位が11.74、2023年度が13.33のため、前年からの変化率は11.9%の減少である $((11.74 - 13.33) \div 13.33)$ 。この排出原単位におけるCO₂排出量は、建築事業、土木事業が全体の80%以上を占める。2024年度は建築事業、土木事業共に排出原単位(t-CO₂/億円)は減少した。当社がスコープ1の削減のために採用を推進している環境配慮型燃料(BDF、K-S1、GTL)の使用量が増えたこと、そして再エネ電力の利用が増えたことでスコープ1,2の削減が進んだ。2024年度の環境配慮型燃料の各使用量及びCO₂排出量の削減効果は以下の通り。なお、K-S1とは軽油の燃費を約8%向上させる製品であり、GTL(Gas to Liquid)は軽油に比べ9.9%CO₂排出係数が低い燃料である。BDF: 771 kL/2,020 t-CO₂ (771 kL×2.62kg-CO₂/L÷1,000) (建築: 673 kL、土木: 84 kL、その他: 13 kL) K-S1入り軽油: 2,910 kL/610 t-CO₂ (2,910 kL×8%×2.62kg-CO₂/L÷1,000) (建築: 1,530 kL、土木: 1,380 kL) GTL: 201 kL/52 t-CO₂ (201 kL×9.9%×2.62kg-CO₂/L÷1,000) (建築: 17 kL、土木: 184 kL) 再エネ電力: 48,054MWh/20,327 t-CO₂ (48,054MWh×0.423 t-CO₂/MWh) 上記合計の削減効果: 23,009 t-CO₂

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

11.26

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

58048

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :建設事業における完成工事高

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

515590000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

6.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

この排出原単位は、当社の海外を含めた建設事業（建築事業及び土木事業）における原単位である。2024 年度の原単位が 11.26、2023 年度が 12.06 のため、前年からの変化率は 6.6%の減少である $((11.26-12.06)\div 12.06)$ 。当社がスコープ 1 の削減のために採用を推進している環境配慮型燃料（BDF、K-S1、GTL）の使用量が増えたこと、そして再エネ電力の利用が増えたことでスコープ 1,2 の削減が進んだ。当社の建設事業において、土木事業の排出原単位は建築事業に比べてロケーションベースで 4 倍程度高い。2024 年度の土木事業における再エネ率は 86%であり、土木事業においてスコープ 2 の削減が進んだことが、建設事業における排出原単位の削減につながった。2024、2023 年度の各使用量及び CO2 排出量の削減効果は以下の通り。なお、K-S1 とは軽油に 1/1000 量添加することで軽油の燃費を約 8%向上させる製品であり、GTL（Gas to Liquid）は軽油に比べ 9.9%CO2 排出係数が低い燃料（2.36kg-CO2/L）である。BDF 使用量及び削減効果：757 kL/1,983 t-CO2（757 kL×2.62kg-CO2/L÷1,000）（建築：673 kL +84 kL）K-S1 入り軽油：2,910 kL/610 t-CO2（2,910 kL×8%×2.62kg-CO2/L÷1,000）（建築：1,530 kL、土木：1,380 kL）GTL：201 kL/52 t-CO2（201 kL×9.9%×2.62kg-CO2/L÷1,000）（建築：17 kL、土木：184 kL）再エネ電力：40,275MWh/17,036 t-CO2（40,275MWh×0.423 t-CO2/MWh）

Row 3

(7.45.1) 原単位数値

0.021

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

27938

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 平方メートル

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1348897

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

19

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 生産量の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

この排出原単位は、当社の海外を含めた建築事業において発生したスコープ1,2の竣工延床面積当たりの原単位である。2024年度の原単位が0.021、2023年度が0.017のため、前年からの変化率は19.0%の増加である（ $(0.021-0.017) \div 0.021=0.19$ ）。2024年度の建築事業の売上高は前年度比9%増加したが、当社がスコープ1削減のために採用を推進している環境配慮型燃料（BDF、K-S1、GTL）の使用量が増えたこと、そして再エネ電力の利用が増えたことでスコープ1,2の削減が進んだ。また、2023年度は当社の建築事業において大規模な物流施設の案件が多く、排出原単位の分母となる延床面積が大きく計上されたことが、排出原単位が前年に比べて増加した理由である。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

1.8

(7.52.3) 指標分子

建設副産物の最終処分率

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

建設副産物の総排出量

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0.5

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

日本の環境大臣との約束している「エコ・ファーストの約束」で、当社は2030年度までに建設副産物の最終処分率3%を以下にすることを目標に掲げている。
2023年度の最終処分率1.3%に対して、2024年度は1.8%のため0.5%増加した（1.8－1.3）。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

☒ 原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

TODA-JAP-002-OFF__Approval Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

72183

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

24176

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

96359.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

55888.220

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

55932

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12939

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

68871.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

67.92

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社および全ての連結子会社の事業活動におけるスコープ1,2を対象にしている。

(7.53.1.83) 目標の目的

これはスコープ1,2に関して、2030年度までに2020年度比で▲42%を目指す目標であり、1.5℃水準に整合した目標としてSBTより認定を受けている。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社のスコープ2はほぼ全てが電気の使用によるものである。当社では2030年度までに当社事業で使用する電気を100%再エネ由来とすることで、スコープ2をゼロにすることを計画している。2024年度の再エネ電力利用率の実績は68.7%であり、順調に推移している。当社のスコープ1はその大半が建設現場の重機で使用する軽油由来である。当社では重機の燃費を向上させる燃焼促進剤（商品名：K-S1）やGTL（Gas to Liquid）、そしてBDFの使用を推進することでスコープ1の削減に取り組んでいる。なお、2024年度はK-S1、GTL、BDFの使用による削減効果は2,682 t-CO₂であった。さらに2020年代の中盤からは電動の建設重機も市場に投入されてくると想定している。建設重機メーカーへの継続的なコミットを通じて、順次電動重機にシフトしていくことで、この目標達成を目指す。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

TODA-JAP-002-OFF__Approval Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

☒ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

☒ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

☒ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
2に含まれない)

☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1411709

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

87636

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

14080

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

13703

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

6624

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

724

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1433

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

5069749

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

36103

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

16722

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6658483.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6658483.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入し

た製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4993862.250

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1285395

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

211229

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

9859

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

19922

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

3950

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

898

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1798

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

5033150

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

33647

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

10580

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

6610428.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

6610428.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

2.89

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社および全ての連結子会社の事業活動におけるスコープ 3 を対象にしている。

(7.53.1.83) 目標の目的

これはスコープ3に関して、2030年度までに2020年度比で▲25%を目指す目標であり、WB2℃水準に整合した目標としてSBTより認定を受けている。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

基準年度の当社スコープ3の内、カテゴリ1と11の合計は95%以上を占めている。そのため、特にカテゴリ1と11の削減が目標達成には重要である。カテゴリ1は、当社の建設事業における調達資材の製造に関連した排出である。当社では、カテゴリ1の約50%を躯体材料（コンクリート、鋼材、セメント）が占めている。当社では通常のコンクリートよりもCO2排出係数の低いスラグリート（当社開発の低炭素型コンクリート）や鉄スクラップから製造される電気炉鋼材の採用等を推進することでカテゴリ1の削減に取り組む。また、それ以外にもカーボンフットプリントの小さい製品等を活用し、躯体材料以外にもカテゴリ1削減に寄与する建材を特定し、採用を推進していく。カテゴリ11は、当社が施工し引き渡した建物の運用段階でのエネルギー使用に伴う排出である。建物設計時の省エネルギーの指標はBEI(Building Energy Index：設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)である。日本では設計時のBEIが基準値以下の建物がZEBである。日本政府は2030年度に新築建築物は全てZEBとする目標を設定している。そのため当社の設計部門では、2030年度に当社が設計する建物が全てZEBの水準に達するよう、今後のBEIの目標値を設定している。当社ではZEBの施工を増やすことで、目標達成を目指す。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

(7.53.1.5) 目標設定日

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- ☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- ☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張 | ☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財 | ☒ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物 |
| ☒ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤 | ☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理 |
| ☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用 | ☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス |
| ☒ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
2 に含まれない) | ☒ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または |

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

72183

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

24176

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1411709

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

87636

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

14080

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

13703

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

6624.0

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

724.0

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1433.0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

5069749

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

36103

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

16722

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6658483.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6754842.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入し

た製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(C02 換算トン)

100.0

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (C02 換算トン)

100.0

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(C02 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

55932

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12939

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1285395

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

211229

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

9859

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

19922

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

3950

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1798

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

5033150

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

33647

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

10580

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

6610428.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

6679299.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

1.12

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社および全ての連結子会社の事業活動におけるスコープ1,2,3を対象にしている。

(7.53.1.83) 目標の目的

これは当社の事業活動において、2050年までにカーボンニュートラルを目指す目標である。当社は「気候非常事態宣言」を宣言しており、その宣言文の中でこの目標を公開している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標はスコープ1,2,3に関する2050年ネットゼロを目指した目標である。スコープ1,2については、低炭素な軽油代替燃料やバッテリー型の建設機械等の脱炭素に寄与する製品を積極的に活用し、使用するエネルギーを再エネ100%とすることでネットゼロを目指す。スコープ3については、当社の排出量の大半を占めるカテゴリ1,11の削減に取り組む。当社ではカテゴリ1の約50%を躯体材料（コンクリート、鋼材、セメント）が占めている。コンクリートであればセメントの使用量を削減した低炭素型のコンクリート、鋼材であればスクラップから製造される電炉材等を最大限使用する。また、これらの製造に関わるサプライチェーンには再エネの利用を求めていく。カテゴリ11については、省エネ・再エネ技術を最大限導入した設計・施工を推進し、ZEB建築を普及させていく。なお、日本国内においても建物のライフサイクル全体でのGHG削減（LCCO2 ネットゼロ）を目指したゼロカーボンビルの認定制度の検討が進められている。当社では今後、これらの制度も活用してゼロカーボンビルの普及に務めることでスコープ3全体の削減も目指していきたいと考えている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.2.5) 目標設定日

05/17/2022

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☒ CO2 換算トン/売上

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.2.13) スコープ 1 基準年の原単位数値

13

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

3.79

(7.53.2.33) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

16.7900000000

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

91.1

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

79.2

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

88.1

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/31/2025

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

33.3

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

11.1989300000

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

29.3

(7.53.2.60) スコープ 1 の報告年の原単位数値

9.71

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

1.55

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

11.2600000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 有効期限切れ**(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

原単位目標 1 (Int1) では、当社グループの建築事業、土木事業の建設現場における完工高 1 億円当たりの排出原単位を対象範囲としている。

(7.53.2.86) 目標の目的

当社は 2030 年度を目標年としたスコープ 1,2 の総量削減目標を設定している (Abs1)。当社の基準年である 2020 年度のスコープ 1,2 の 88% は建築、土木事業における建設現場で発生している。そのため、当社では総量削減目標の他に建設現場のみを対象とした原単位目標を設定して、その達成を通じて総量削減目標の達成を目指している。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ**Row 2****(7.53.2.1) 目標参照番号**

選択:

☒ Int 2**(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか**

選択:

☒ いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.2.5) 目標設定日

05/17/2022

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.2.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:建設資材の調達金額 1 億円当たりの排出量。

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.2.15) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の原単位数値:購入した製品およびサービス

649.9

(7.53.2.32) スコープ 3 基準年の原単位数値

649.9000000000

(7.53.2.33) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

649.9000000000

(7.53.2.36) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリ 1 の対象となる購入した製品・サービス:購入した製品・サービスの原単位数値

99.7

(7.53.2.53) このスコープ 3 の原単位数値で対象となるスコープ 3 (すべてのスコープ 3 カテゴリ) の基準年総排出量のうちの割合

21.1

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

21.1

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/31/2025

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

16.8

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

540.7168000000

(7.53.2.59) スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

3.5

(7.53.2.62) スコープ 3 カテゴリ 1 の報告年の原単位数値:購入した製品およびサービス

581.2

(7.53.2.79) 総スコープ 3 の報告年の原単位数値

581.2000000000

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

581.2000000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

62.92

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 有効期限切れ

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

原単位目標 2 (Int2) では、当社および全ての連結子会社の事業活動におけるスコープ 3 カテゴリ 1 を対象にしている。

(7.53.2.86) 目標の目的

当社は2030年度を目標年としたスコープ3の総量削減目標を設定している。当社のスコープ3の大半はカテゴリ1とカテゴリ11が占めており、基準年である2020年度においては、カテゴリ1が21%、カテゴリ11が76%である。なお、カテゴリ1は建築事業、土木事業で調達する建設資材の製造等に関する排出である。そのため、当社ではスコープ3の総量削減目標の他に、カテゴリ1の原単位目標を設定して、その達成を通じて総量削減目標の達成を目指している。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Int 3

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.2.5) 目標設定日

05/17/2022

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.2.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☒ CO2 換算トン/平方メートル

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.2.25) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の原単位数値:販売製品の使用

4

(7.53.2.32) スコープ 3 基準年の原単位数値

4.0000000000

(7.53.2.33) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

4.0000000000

(7.53.2.46) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリ 11 の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値

100

(7.53.2.53) このスコープ 3 の原単位数値で対象となるスコープ 3 (すべてのスコープ 3 カテゴリ) の基準年総排出量のうちの割合

76.1

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

76.1

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/31/2025

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

12.5

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

3.5000000000

(7.53.2.59) スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

9.5

(7.53.2.72) スコープ 3 カテゴリ 11 の報告年の原単位数値:販売製品の使用

3.7

(7.53.2.79) 総スコープ 3 の報告年の原単位数値

3.7000000000

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

3.7000000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

60.00

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 有効期限切れ

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

原単位目標 3 (Int3) では、当社および全ての連結子会社の建築事業について、引き渡した建物の使用期間中の排出量をカテゴリ 11 として対象にしている。

(7.53.2.86) 目標の目的

当社は 2030 年度を目標年としたスコープ 3 の総量削減目標を設定している。当社のスコープ 3 の大半はカテゴリ 1 とカテゴリ 11 が占めており、基準年である 2020 年度においては、カテゴリ 1 が 21%、カテゴリ 11 が 76% である。なお、カテゴリ 11 は建築事業で引き渡した建物とその運用期間中に使用するエネルギーによる排出である。そのため、当社ではスコープ 3 の総量削減目標の他に、カテゴリ 11 の原単位目標を設定して、その達成を通じて総量削減目標の達成を目指している。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

01/18/2019

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

26.4

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.06

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

68.7

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

68.68

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標は排出量目標ではなく、当社グループが事業活動に使用する電力を **100%再エネ電力**とする目標である。当社では**2024** 年度を目標年とした中期経営計画の策定・公開時に、再エネ電力の利用률을 **2030** 年度までに **100%**にする目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。なお、当社は遅くとも **2050** 年までに再エネ電力の利用률을 **100%**にすることを宣言し、**RE100** イニシアチブにも加盟している。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の事業活動における除外項目は特に無い。

(7.54.1.20) 目標の目的

当社では**2030** 年度を目標年としたスコープ1,2 削減目標を設定している。当社はスコープ2 の削減策として再エネ電力の利用拡大を図っており、企業が事業活動における電力使用を **100%再エネ**とする **RE100** イニシアチブの活動と方向性が一致している。そして当社では浮体式洋上風力発電の技術開発に取り組んでおり、現在は、当社を含む**6** 社のコンソーシアムが長崎県五島市沖で五島洋上ウインドファーム (**16.8MW**) を建設している。また、当社の土木事業においては太陽光発電所、陸上風力発電所の建設に関わるプロジェクトに多数取り組んできており、その実績は**2025** 年**3** 月時点で太陽光発電所**682MW**、風力発電所**560MW** である。このように再エネ電源の消費拡大は、当社の事業活動における機会でもある。これらの理由から、当社では**RE100** イニシアチブに参画して、当社が使用する電力を **100%再エネ**とすることを目指している。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年度を目標年としたSBT目標（Abs1）の達成に向け、2030年度までに再エネ電力利用率100%を達成することを目指している。当社はRE100イニシアチブにおいて2040年までに50%達成という中間目標を設定しているが、当社の2023年度の再エネ電力利用率の実績は68.7%のため、2024年度時点で既に2040年度までの目標を達成した。今後も2030年度100%を達成できるよう引き続き取り組んでいく。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

01/27/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社および全ての連結子会社の事業活動におけるスコープ 1,2,3 を対象にしている。

(7.54.3.11) 目標の目的

パリ協定の 1.5℃目標に整合して、事業活動における 2050 年カーボンニュートラルを達成するための目標である。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定也没有ありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社では 2050 年度までにスコープ 1,2,3 の 90%以上を削減し、残りの 10%未満の残余排出量については中和クレジット等を利用してネットゼロを目指す予定である。投資計画は未だ策定していないが、現在はスコープ 1,2,3 の削減を進めつつ、世界の 1.5℃目標達成に最も貢献する中和の手段を検討していく。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

当社は、気候非常事態宣言にて 2050 年ネットゼロ目標を宣言・公開している。現状は 2050 年に向けてスコープ 1,2,3 を 90%以上削減し、残余排出量についてバリューチェーンの外で炭素除去等を行うことでネットゼロを達成する予定である。この目標は当面据え置きとする予定だが、将来的に中期目標の達成状況等を鑑みて残余排出量の目標値等を変更する可能性はある。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	21	数値入力
実施予定	158	22184
実施開始	0	0
実施中	173	23281
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 液体バイオ燃料

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

267

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4070000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2024 年度に当社は、日本国内の建築事業、土木事業の建設現場で 9.4 万 L、工作所施設等で 0.8 万 L のバイオディーゼル燃料 (BDF) を使用した (合計 101,816L)。軽油の排出係数が 2.62kg-CO₂/L のため、CO₂ 排出削減量は 267t-CO₂ (101,816L×2.62kg-CO₂/L÷1,000)。従来、BDF は軽油に比べ約 40 円/L コストが高い。そのため投資必要額は 407 万円である (101,816L×40 円/L)。(WEO2023 によれば 2030 年の炭素税は、2050 年排出ゼロシナリオの先進国で 140 ドル (15,400 円/t-CO₂) となることが予測されている。現状の日本の炭素税は 289 円/t-CO₂ であり、軽油の炭素税は、排出係数 2.62kg-CO₂/L より 0.75 円/L 程度であると考えられる (289×2.62÷1,000=0.75)。もし 2030 年に 15,400 円の炭素税が導入されると軽油の炭素税は、排出係数 2.62kg-CO₂/L より 40 円/L となる (15,400×2.62÷1,000)。そのため、将来的には炭素税の増加等によってコスト面で BDF が逆転する可能性もあると考え、当社では継続して BDF を使用している。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 液体バイオ燃料

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1753

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 義務的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2024 年度に当社は、インドネシアの建築事業で 66.4 万 L、工作所施設等で 0.5 万 L のバイオディーゼル燃料 (BDF) を使用した (合計 669,102L)。軽油の排出係数が 2.62kg-CO2/L のため、CO2 排出削減量は 1,753t-CO2 (669,102L×2.62kg-CO2/L÷1,000)。インドネシアでは軽油へのバイオ燃料の混合が義務化されているため、当社のインドネシアでの事業では、その法規制に基づき、バイオディーゼル燃料を使用している。(2024 年: 混合率 35% (B35)、2025 年: 混合率 40% (B40)) によって投資必要額は 0 円である。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

262

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

2024 年度に当社は、複数の建設現場へ太陽光パネルの設置を推進すると共に、プレキャストコンクリート工場（成田 PC 工場）や筑波技術研究所等で太陽光パネルによる再エネ電力の自家消費に取り組んだ。発電量は建設現場で 43MWh、筑波技術研究所等の事業所で 576MWh である。これらによる推定の CO2 排出削減量は $262\text{t-CO}_2((43+576)\times 0.423\text{ t-CO}_2/\text{MWh})$ である。当社は RE100 イニシアチブに加盟し、RE100 での事業運営を目指している。そのためイニシアチブの推定持続期間は 30 年以上である。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

RE100 に適合した日本のトラッキング付き非化石証書を用いたスキームで小売電気業者の再エネメニューにより再エネ電力調達を行った。2024 年度の実績は、建築事業、土木事業の建設現場で 40,275MWh、その他施設で 7,779MWh である。これらによる推定の CO2 排出削減量は 20,327t-CO2 ((40,275 + 7,779) × 0.423 t-

CO2/MWh)) である。現状、当社では再エネ電力を調達することによる追加コストは発生していないため、年間の節約額と投資必要額は0とした。当社はRE100イニシアチブに加盟し、2050年までに再エネ電力の利用率を100%とする事業運営を目指している。そのためイニシアチブの推定持続期間は30年以上である。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☒ その他、具体的にお答えください :軽油の燃焼促進剤

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

620

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

28400000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

11830000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

当社は建設事業において軽油を使用しており、当社のスコープ1における排出量の90%は軽油の使用によるものである。そのため、スコープ1を削減するためには軽油の使用量削減が重要である。当社ではK-S1という軽油の燃料添加剤の使用を推進している。軽油の1/1,000量に相当するK-S1を軽油に混合することで、燃費が約8%向上する。軽油1,000Lを120,000円(1000L×120円/L)とすると、8%燃費が改善されることで9,600円/軽油1,000Lのコストメリットがある。2024年度のK-S1使用量は2,958Lのため、投資金額は1,183万円(K-S1 4,000円/L×2,958L)、年間の節約額は2,840万円(9,600円/L×2,958L)である。CO2排出削減量は、620t-CO2(2,958L×1,000×2.62kg-CO2/L×0.08÷1,000)である。

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ その他、具体的にお答えください:低炭素燃料(GTL)の使用

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

52

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

当社は建設事業において軽油を使用しており、当社のスコープ1における排出量の90%は軽油の使用によるものである。そのため、スコープ1を削減するためには軽油の使用に伴うCO2排出の削減が重要である。当社ではGTL(Gas to liquid)燃料の使用を推進している。GTLはCO2排出係数が2.36kg-CO2/Lであり、軽油の2.62kg-CO2/Lに比べて約9.9%低い2.36kg-CO2/Lである。2024年度分の使用量は20万Lであり、CO2排出削減量は52t-CO2 (201,380L×(2.62-2.36) kg-CO2/L÷1,000) である。従来、日本国内でGTL燃料は軽油と同等の価格で販売されていたが、近年の燃料費高騰に対して軽油には補助金制度が設けられており、2024年度は20円/L程度の補助が行われた。そのためGTL燃料は軽油よりも20/L程度価格が高くなったため、投資金額は400万円(補助額20円/L×201,380L)である。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

省エネ・省CO₂等に関する技術開発については、個別の予算で横断的なメンバーで構成されるプロジェクト形式も採用しています。環境関連技術開発の実施にあたっては、費用対効果も含め、環境エネルギー委員会で議論しています。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

(7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

☒ はい、定量的評価

(7.72.2) コメント

【当社が設計・施工で受注した各建物の評価】 各建物のライフサイクル排出量の評価は、顧客の求めに応じてJ-CAT（Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle）により算定しています。また、その建物のオペレーショナルカーボン（使用期間中のエネルギー消費に伴うCO₂排出量）は、当社が設計・施工で請け負う全ての建物についてBEI値（Building Energy Index）を基に評価を行っている。日本のBEI値は「設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量」で算出され、その建物の省エネ性能を示した数値である。日本では全ての新築建築物において、省エネ適合性判定に適合（BEI≤1.0）することが義務付けられている。「Building energy consumption survey report, 47th」等により、建物用途ごとの一般のCO₂排出係数（床面積当たりCO₂排出量）は示されているため、その建物のBEI値と延床面積を用いて、そして評価期間（年）から建物の使用期間中のCO₂排出量を算出することができる（基準年のCO₂排出係数（t-CO₂/m²・year）×各建物のBEI値×延床面積（m²）×使用期間（年））。当社は顧客の求めに応じてこの評価値を提供している。【当社グループが1年間に施工する全物件の評価】 当社グループが施工して引き渡す建物全体のライフサイクル排出量は、建設資材の製造から建物の運用・解体までをスコップ3によって算出/評価している。特に排出量の多い建物の使用期間中のCO₂排出量は、その年度に当社が施工し竣工した建築物の延べ床面積より使用期間を50年として算出している。

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

☒ すべての新築と大規模改築プロジェクト

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

☒ 設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 使用段階

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:建築物省エネ法に基づく算出方法

(7.72.1.5) コメント

日本では、全ての新築建築物には、省エネ適合判定 ($BEI \leq 1.0$) への適合が義務付けられています。 BEI 値は建築物の省エネ性能を示す指標であり、値が小さいほど環境性能が高いことを示します。「第 47 回建築物エネルギー消費調査報告書」等には、建築物用途ごとの一般的な CO_2 排出係数 (床面積当たりの CO_2 排出量) が示されているため、その建物の BEI 値と延床面積、評価期間 (年) を用いることで、建築物の用途期間における CO_2 排出量を算出することができます (基準年の CO_2 排出係数 ($t-CO_2/m^2 \cdot \text{年}$) $\times BEI$ 値 $\times$ 延床面積 (m^2) $\times$ 使用期間 (年))。当社では、お客様のご要望に応じて、この評価値をご提供しています。ま

た、当社設計部門では、日本政府の目標（2030年までに新築ビルのZEB化義務化）に合わせたBEI値目標を設定し、毎年進捗管理を行っています。
[固定行]

(7.72.2) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

	含有炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択: ☒ はい	当社では顧客の求めに応じてJ-CAT（Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle）によりエンボディドカーボンを算定している。

[固定行]

(7.72.3) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2023

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ ホテル

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

特に無し。

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から実際の完成/引き渡しまで

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:日本の建築基準法に基づく延床面積

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO₂ 換算値)

1.18

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

1.4

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040/44

(7.72.3.11) コメント

【竣工年】2024年度(2024/4～2025/3)を示す。【正規化係数】正規化係数には、建物の各階の床面積の合計である「延床面積」を採用している。「延床面積」とは、外壁または柱の中心線で囲まれた壁芯面積のことを示している。なお、床自体がない吹き抜け部分や、バルコニーの先端から2mまでの部分、庇(ひさし)、ピロティ、ポーチなど、壁で囲まれていない部分は床面積には含まない。【この尺度(床面積)で対象とされるこの3年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)】FY2022、FY2023、FY2024の当社グループの竣工面積は、467万㎡(FY2022:165万㎡、FY2023:167万㎡、FY2024:135万㎡)である。エンボディドカーボン算定した「ホテル」の延床面積が7.0万㎡であることから、1.4%(7.0万㎡÷490万㎡)を記載した。【適用される方法/基準/ツール】ISO 14040/44に準拠した建築物のホールライフカーボン算定ツールである、J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle)を用いた。

Row 2

(7.72.3.1) 完了年

2024

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 事務所

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

特に無し。

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から実際の完成/引き渡しまで

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:日本の建築基準法に基づく延床面積

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

1.17

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

0.1

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040/44

(7.72.3.11) コメント

【竣工年】2024 年度 (2024/4~2025/3) を示す。【正規化係数】正規化係数には、建物の各階の床面積の合計である「延床面積」を採用している。「延床面積」とは、外壁または柱の中心線で囲まれた壁芯面積のことを示している。なお、床自体がない吹き抜け部分や、バルコニーの先端から 2m までの部分、庇(ひさし)、ピロティ、ポーチなど、壁で囲まれていない部分は床面積には含まない。【この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)】FY2022、FY2023、FY2024 の当社グループの竣工面積は、467 万㎡ (FY2022:165 万㎡、FY2023:167 万㎡、FY2024:135 万㎡) である。エンボディドカーボン算定した「事務所」の延床面積が 0.6 万㎡ であることから、0.1% (0.6 万㎡÷467 万㎡) を記載した。【適用される方法/基準/ツール】ISO 14040/44 に準拠した建築物のホールライフカーボン算定ツールである、J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle) を用いた。

Row 3

(7.72.3.1) 完了年

2024

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 医療機関

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

特に無し。

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:日本の建築基準法に基づく延床面積

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

9924

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

0.5

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040/44

(7.72.3.11) コメント

【竣工年】 2024 年度 (2024/4～2025/3) を示す。【正規化係数】 正規化係数には、建物の各階の床面積の合計である「延床面積」を採用している。「延床面積」とは、外壁または柱の中心線で囲まれた壁芯面積のことを示している。なお、床自体がない吹き抜け部分や、バルコニーの先端から 2m までの部分、庇(ひさし)、ピロティ、ポーチなど、壁で囲まれていない部分は床面積には含まない。【この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)】 FY2022、FY2023、FY2024 の当社グループの竣工面積は、467 万 m² (FY2022:165 万 m²、FY2023:167 万 m²、FY2024:135 万 m²) である。ホールライフカーボン (ライフサイクルカーボン) を算定した「医療施設」の延床面積が 2.4 万 m² であることから、0.5% (2.4 万 m²÷467 万 m²) を記載した。【適用される方法/基準/ツール】 ISO 14040/44 に準拠した建築物のホールライフカーボン算定ツールである、J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle) を用いた。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）及び省エネ建物の建築設計と施工。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）及び省エネ建物の建築設計と施工。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :建物の省エネ設計により、建物の使用段階で削減される CO2 排出量の予測値を算出します。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

「 $m^2 \cdot \text{年}$ 」（建物の延床面積 $1m^2$ 当たりの年間の数値）。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

日本の建築物省エネ法では、建物設計時にその建物の省エネ性能を **BEI 値**（Building Energy Index）として計算して示さなくてはならない。**BEI 値**は **1.0** が基準であり、**0** に近づくにつれて省エネ性能が高いことを示す。よって、参考となる製品は **BEI=1.0** の場合の同建物である。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

32.8

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

日本で経済産業省が定義している **ZEB** には上位ランクから順に『**ZEB**』、**Nearly ZEB**、**ZEB Ready**、**ZEB Oriented** の 4 種類がある。現状、**ZEB** を目指す事務所ビルでは、一般に **ZEB Ready** 達成を目標に設計が行われている。なお、**ZEB Ready** は **BEI 値** < 0.5 を達成している建物である。一方、建築物エネルギー消費量調査報告^{47th}によれば、事務所の床面積当たり **CO₂ 排出量**は **49.1 kg-CO₂/m²・year** である。近年日本における事務所ビルの **BEI 値**の平均は **0.75** 程度であることから、**BEI 値**=1.0 相当の事務所ビルの床面積当たり **CO₂ 排出量**は、**65.5 kg-CO₂/m²・year** ($49.1 \div 0.75$) 程度であると考えられる。よって、**ZEB Ready** (**BEI** < 0.5) を達成した事務所ビルの回避排出量は、**32.8 kg-CO₂/m²・年** (65.5×0.5) であると考えている。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

25.1

[行を追加]

(7.77) この **3** 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この **3** 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 事務所

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:日本の経済産業省の定義であり、省エネ基準で定められた基準より少なくとも **50%**以上の省エネを達成しながら、再生可能エネルギーを創出することで、実質エネルギー消費量をゼロにすることを目指している。

(7.77.1.3) この **3** 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

2.9

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

2.9

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:日本の経済産業省の ZEB 基準に適合していると認定されている。

(7.77.1.7) コメント

日本では、建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価に関して、2028 年度の制度開始を目指した検討が行われている。そのため、本質問では「オペレーショナルカーボン」のネットゼロに相当する ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証件数を基に回答している。なお、当会議は産官学の連携により検討が行われており、国土交通省、環境省及び経済産業省もオブザーバーとして参加している。【日本の経産省が定義する ZEB の詳細】快適な環境を維持しながら、断熱性の向上、日射遮蔽、自然エネルギー、高効率機器の導入などによる可能な限りの省エネにより、年間のエネルギー消費量を大幅に削減し、再生可能エネルギーによる創エネによりネット・ゼロ・エネルギーの達成を目指した建物。【ZEB の種類】日本の ZEB 定義は BEI 値（Building Energy Index：設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量）で判定され、最高ランクの『ZEB』から順に Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の 4 種類がある。【この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合】当社の直近 3 年間の竣工した建物は 348 件（連結）である。その内、ZEB に該当するオフィスビルは、2022 年度に 4 件、2023 年度に 3 件、2024 年度に 3 件（計 10 件）のため、ZEB 建物の割合は 2.9%（10 件÷348 件×100）である。

Row 2

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 教育

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:日本の経済産業省の定義であり、省エネ基準で定められた基準より少なくとも 50%以上の省エネを達成しながら、再生可能エネルギーを創出することで、実質エネルギー消費量をゼロにすることを目指している。

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい**(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合****(7.77.1.6) 認証プログラム**

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:日本の経済産業省の ZEB 基準に適合していると認定されている。**(7.77.1.7) コメント**

日本では、建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価に関して、2028 年度の制度開始を目指した検討が行われている。そのため、本質問では「オペレーショナルカーボン」のネットゼロに相当する ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証件数を基に回答している。なお、当会議は産官学の連携により検討が行われており、国土交通省、環境省及び経済産業省もオブザーバーとして参加している。【日本の経産省が定義する ZEB の詳細】快適な環境を維持しながら、断熱性の向上、日射遮蔽、自然エネルギー、高効率機器の導入などによる可能な限りの省エネにより、年間のエネルギー消費量を大幅に削減し、再生可能エネルギーによる創エネによりネット・ゼロ・エネルギーの達成を目指した建物。【ZEB の種類】日本の ZEB 定義は BEI 値（Building Energy Index：設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量）で判定され、最高ランクの『ZEB』から順に Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の 4 種類がある。【この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合】当社の直近 3 年間の竣工した建物は 348 件（連結）である。その内、ZEB に該当する学校用途の建物は、2022 年度に 1 件、2023 年度に 0 件、2024 年度に 0 件（計 1 件）のため、ZEB 建物の割合は 0.3%（1 件÷348 件×100）である。

Row 3**(7.77.1.1) 不動産セクター**

選択:

☒ 産業

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:日本の経済産業省の定義であり、省エネ基準で定められた基準より少なくとも **50%**以上の省エネを達成しながら、再生可能エネルギーを創出することで、実質エネルギー消費量をゼロにすることを目指している。

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

2.6

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

2.6

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:日本の経済産業省の **ZEB** 基準に適合していると認定されている。

(7.77.1.7) コメント

日本では、建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価に関して、**2028** 年度の制度開始を目指した検討が行われている。そのため、本質問では「オペレーショナルカーボン」のネットゼロに相当する **ZEB** (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の認証件数を基に回答している。なお、当会議は産官学の連携により検討が行われており、国土交通省、環境省及び経済産業省もオブザーバーとして参加している。【日本の経産省が定義する **ZEB** の詳細】快適な環境を維持しながら、断熱性の向上、日射遮蔽、自然エネルギー、高効率機器の導入などによる可能な限りの省エネにより、年間のエネルギー消費量を大幅に削減し、再生可能エネルギーによる創エネによりネット・ゼロ・エネルギーの達成を目指した建物。【**ZEB** の種類】日本の **ZEB** 定義は **BEI 値** (Building Energy Index : 設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量) で判定され、最高ランクの『**ZEB**』から順に **Nearly ZEB**、**ZEB Ready**、**ZEB Oriented** の 4 種類がある。【この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合】当社の直近 3 年間の竣工した建物は **348** 件 (連結) である。その内、**ZEB** に該当する産業用途の建物 (工場、物流施設等) は、**2022** 年度に **4** 件、**2023** 年度に **3** 件、**2024** 年度に **2** 件 (計 **9** 件) のため、**ZEB** 建物の割合は **2.6%** ($9 \text{ 件} \div 348 \text{ 件} \times 100$) である。

Row 4

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ ホテル

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:日本の経済産業省の定義であり、省エネ基準で定められた基準より少なくとも **50%**以上の省エネを達成しながら、再生可能エネルギーを創出することで、実質エネルギー消費量をゼロにすることを目指している。

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

0.3

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

0.3

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:日本の経済産業省の ZEB 基準に適合していると認定されている。

(7.77.1.7) コメント

日本では、建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価に関して、**2028** 年度の制度開始を目指した検討が行われている。そのため、本質問では「オペレーショナ

ルカーボン」のネットゼロに相当する **ZEB**（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証件数を基に回答している。なお、当会議は産官学の連携により検討が行われており、国土交通省、環境省及び経済産業省もオブザーバーとして参加している。 【日本の経産省が定義する **ZEB** の詳細】 快適な環境を維持しながら、断熱性の向上、日射遮蔽、自然エネルギー、高効率機器の導入などによる可能な限りの省エネにより、年間のエネルギー消費量を大幅に削減し、再生可能エネルギーによる創エネによりネット・ゼロ・エネルギーの達成を目指した建物。 【**ZEB** の種類】 日本の **ZEB** 定義は **BEI 値**（**Building Energy Index**：設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量）で判定され、最高ランクの『**ZEB**』から順に **Nearly ZEB**、**ZEB Ready**、**ZEB Oriented** の 4 種類がある。 【この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合】 当社の直近 3 年間の竣工した建物は 348 件（連結）である。その内、**ZEB** に該当する宿泊施設は、2022 年度に 0 件、2023 年度に 1 件、2024 年度に 0 件（計 1 件）のため、**ZEB** 建物の割合は 0.3%（1 件÷348 件×100）である。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	1442	該当するすべてを選択 ☒ 調達	1442

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ マレーシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

サラワク州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

534

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:詳細は不明。

(8.5.6) サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点のリスト：名称と所在地 (任意)

C.8.5 白紙.pdf

(8.5.7) 説明してください

当社のコンクリート工事に使用される型枠材である。当社では型枠工事会社に型枠材の調達先のアンケート調査を行い、**40%程度**がマレーシアのサラワク州産であることを確認している。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかも、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定也没有ありません

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

当社の調達する木材製品の **90%** 以上はコンクリート工事の型枠材である (2024 年度実績)。型枠工事を行う協力会社へのヒアリングを通して、国内のコンクリート工事で使用する型枠材が合法木材であることは確認できているため、現状では目標を設定していない。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ いいえ、しかも、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定也没有ありません

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

当社の資材調達額における **2024 年度** の木材製品の割合は **1.3%** である。そのため当社の戦略的な優先順位という観点から、特別な目標は設定していない。
[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に設ける予定があります

(8.8.4) 組織にトレーサビリティシステムがない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.8.5) 組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください

当社は主に建築業において木製品を利用している。当社の建築工事での建設資材の調達額に占める木製品の割合は **1.3%** と少なく、その **90%** 以上がコンクリート工事の型枠材である（**2024 年度実績**）。近年、特にコンクリート工事の型枠材は、人権や環境破壊が問題視される違法伐採材が含まれていることが **NGO** 等から指摘されている。そのため、当社では **2024 年度** に当社の型枠工事協力会社に対して、工事で使用している型枠材の持続可能性についてアンケート調査を行った。今後は、アンケート調査に代わるトレーサビリティシステムの構築を進めていく予定である。

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ はい、森林減少がない (DF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

5.3

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

5.3

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合 (%)

5.3

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ はい

[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

5.3

(8.9.1.3) コメント

当社の国内の建築事業において使用される型枠合板は、5.3%がFSC CoC 認証付きの材料である。型枠合板を直接調達するのは型枠工事会社のため、当社では型枠工事会社に対するアンケート調査によりFSC CoC 認証付きの材料の使用割合を把握している。そのため認証書類は所有していない。

(8.9.1.4) 認証書類

C.8.9.1 白紙.pdf

[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

木材製品

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ PEFC Chain-of-Custody (CoC) (すべての種類)

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

42.6

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

該当するすべてを選択

☒ いいえ

(8.9.2.4) コメント

当社の国内の建築事業において使用される型枠合板は、**42.6%**が**PEFC CoC** 認証付きの材料である。型枠合板を直接調達するのは型枠工事会社のため、当社では型枠工事会社に対するアンケート調査により**PEFC CoC** 認証付きの材料の使用割合を把握している。そのため認証書類は所有していない。

(8.9.2.5) 認証書類

C.8.9.2 白紙.pdf

[行を追加]

(8.9.4) 特定の指定期限後、開示量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、調達地域のモニタリングの詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.4.1) 調達地内の森林減少と転換のモニタリングを通じ、DF/DCF と判定された開示量の割合

5.30

(8.9.4.2) 調達地域が森林減少またあるいは転換が発生していないかリスクがほとんど無い判定に用いられた、モニタリングの方法

該当するすべてを選択

☒ 独自調査

(8.9.4.3) 評価の頻度を含む方法の記述

当社の建設現場のコンクリート工事で使用されている型枠材の産地や認証材使用の有無等について、**2024** 年度に型枠工事協力会社へアンケート調査を実施した。当社では「森林減少がない(DF)」、「森林減少と自然生態系の転換がない(DCF)」の判定は、**FSC** 等の認証材の使用の有無より判断している。同様の調査は、今後

も数年ごとに実施する予定である。

(8.9.4.4) 原産国/原産地域

該当するすべてを選択

☒ インドネシア

☒ マレーシア

(8.9.4.5) 調達地域

2024 年度に実施したアンケート調査より、当社の建設現場において使用される型枠材の 5.3%がマレーシア、インドネシア産の FSC 認証材であることを確認している。

(8.9.4.6) DF/DCF 状態が検証されている

選択:

☒ はい

(8.9.4.7) 検証の種類

該当するすべてを選択

☒ 第三者

(8.9.4.8) 調達地域のモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の開示量の%

5.3

(8.9.4.9) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

当社では FSC 認証材を DF/DCF を満足する資材と考えている。FSC 認証材の使用状況は、型枠工事会社へのアンケート調査より確認している。

(8.9.4.10) 検証の添付 (任意)

(8.9.4.11) リスク分類の使用

日本の大手デベロッパー等、当社の建設工事における顧客の一部からは、コンクリート工事において持続可能性に配慮した型枠材の使用が求められるケースがある。当社では認証材の調達、使用を通じてこれらのニーズに対応しており、これに対応できないことは建築事業における受注リスクとなる。

(8.9.4.12) 各調達地域のリスク分類を示すための添付書類(任意)

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

木材製品

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません

(8.10.2) 森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.10.3) 貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください

当社が木材を調達する主たる事業は建築事業である。2024 年度の建築事業における建設資材の調達額の内、木製品の調達額は 1.3% であり、その影響は限定的である。そのためモニタリングや評価の対象としての優先順位が低くなっている。なお、当社の木製品の調達額の 90% 以上はコンクリート工事に使用する型枠材が占め

ているが、当社の国内の建設現場で使用されている型枠材は、協力会社へのヒアリング等を通じて、合法木材であることを確認済みである。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に **DCF** 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

木材製品

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:

☒ 物理的な認証の増加

(8.11.1.2) この行動が適用される開示量の%

0.3

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:

☒ はい

(8.11.1.4) 課題を管理または解決するために特定された主要な手段

該当するすべてを選択

☒ ステークホルダーとのエンゲージメントや協力の拡大

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

FSC 認証等の持続可能な木材製品の認証制度を活用した調達を行っている。当社の重要な顧客である日本の大手デベロッパーからは、FSC 認証等を活用した持続可能な木材調達の要望が高まっている。2024 年度に竣工した大手デベロッパーの建物の比率は 1%程度であり、建物の床面積の比率から「この行動が適用される開示量の%」は 1%とした（日本国内では 2%）。大手デベロッパー以外の顧客に対しても持続可能な木材調達を推進したいと考えているが、それらの認証材はコストが増加するため採用されないケースも多い。

[行を追加]

(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またはあるいは除去量を算出していますか。

木材製品

(8.13.1) 算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません

(8.13.2) 貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.13.3) 貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください

当社が木材を調達する主たる事業は建築事業である。2024 年度の建築事業における建設資材の調達額の内、木製品の調達額は 1.3% であり、その影響は限定的である。そのため森林関連規制に関する評価の優先順位が低くなっている。なお、当社の木製品の調達額の 90% 以上はコンクリート工事に使用する型枠材が占めているが、当社の国内の建設現場で使用されている型枠材は、協力会社へのヒアリング等を通じて、合法木材であることを確認済みである。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☒ 環境保全

☒ 国際法により保護された人権

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

☒ 認証

(8.14.5) 説明してください

当社が木材を調達する主たる事業は建築事業である。2024 年度の建築事業における建設資材の調達額の内、木製品の調達額は 1.3% であり、その影響は限定的であ

る。なお、当社の木製品の調達額の**90%以上**はコンクリート工事に使用する型枠材が占めている。そのため、当社では、型枠工事の協力会社に対して、**FSC** や **PEFC** 等の認証材の利用状況の評価を行っている。また、当社の国内の建設現場で使用されている型枠材は、協力会社へのヒアリング等を通じて、合法木材であることを確認済みである。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っておらず、今後 2 年以内に行う予定もありません

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

当社が木材を調達するのは主に建築事業である。2024 年度の建築事業における建設資材の調達額の内、当社の木製品の調達額は **1.3%** であり、その影響は限定的である。そのため現状はランドスケープイニシアチブにおけるエンゲージメントの優先順位は低い。当社の木製品の調達額の内、**90%**はコンクリート工事に使用する型枠材が占めている。当社の国内の建設現場で使用されている型枠材は、協力会社へのヒアリング等を通じて合法材であることは確認済みである。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

当社は、持続可能な森林整備・活用を目指す「一般社団法人日本ウッドデザイン協会」に加入している。当協会では、木を活用した社会課題の解決をめざす取り組みを「ウッドデザイン」と定義し、「ウッドデザイン」に関わるあらゆる分野において、調査、研究、開発、事業創造、普及及び啓発する機関として活動している。

[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☒ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☒ その他の生態系復元

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性と生態系の完全性におけるネットゲイン

☒ 生物多様性の喪失の減少/阻止

☒ 自然生態系の復元

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☒ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

日本では、2022 年に 30by30 目標達成に向けた「生物多様性のための 30by30 アライアンス（以降、30by30 アライアンス）」が発足した。30by30 アライアンスでは、OECM 認定取得を目指した「自然共生サイト」の登録拡大が図られている。当社は 2022 年 7 月に 30by30 アライアンスに参加し、2023 年には当社の筑波技術研究所の「自然共生サイト」への登録が完了した。筑波技術研究所では、地域性在来植物ビオトープ「つくば再生の里」を中心に、地域の里地里山の保全と回復につなげていくことを目指している。「つくば再生の里」の植物は、採取から履歴管理を行い、トレーサビリティ認証を取得している。敷地の中庭には、芝生の広場があり、社員のレクリエーション場として利用されている。また、外構には約 160 本の樹木が植えられ、花や実がなり、生物の飛来がみられ、季節を感じることができる。筑波技術研究所では、自然共生サイトの登録要件に設定された価値の中から、「価値（4）生態系サービスの提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場」、「価値（6）希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場」の 2 つの価値を有することが認められ、モニタリング計画を策定の上、自然共生サイトに登録された。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☒ 直接操業が行われている地域でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2023

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☒ 2028

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

0.5

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

0.5

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.17.1.12) 緯度

36.110059

(8.17.1.13) 経度

140.076341

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☒ 半年に 1 回以上

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

0

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性と生態系の完全性におけるネットゲイン

☒ 生物多様性の喪失の減少/阻止

☒ 自然生態系の復元

(8.17.1.17) 説明してください

プロジェクト期間にわたる運営費用として、植物相、昆虫類、鳥類、魚類・水生生物等のモニタリング費用が該当するが、この金額は非公開である。

[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水道：水道料金の請求明細より把握している。地下水（井水等）・河川水：流量計、またはポンプの稼働時間等から計測している。

(9.2.4) 説明してください

当社の取水量の内、約 80%は建設工事で使用している。上水道の利用できない場所で建設工事を行う場合には、井水（地下水）や河川水を利用する場合もある。井水や河川水は、流量計やポンプの稼働時間等より取水量を測定している。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水道：水道料金の請求明細より把握している。地下水・河川水：流量計、またはポンプの稼働時間等から計測している。

(9.2.4) 説明してください

当社の取水量の内、約80%は建設工事で使用している。上水道の利用できない場所で建設工事を行う場合には、井水（地下水）や河川水を利用する場合もある。井水や河川水は、流量計やポンプの稼働時間等より取水量を測定している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社のオフィスでは、日本のビル管法（建築物衛生法）で定められた検査項目について測定している。また、建設現場で河川水等を利用する場合には、測定機器でpH等を確認している。

(9.2.4) 説明してください

日本のビル管理法（建築物衛生法）に従い、定期的に水道（上水）、井水、中水（リサイクル水）の水質検査を行っている。また、建物の引き渡し後に使用する水について、井水、地下水の採用を検討する場合には設計時に水質の測定を行っている。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

下水道使用分は、下水道使用量の請求明細より把握している。その他の河川や海への排水量は、流量計、またはポンプの稼働時間等から計測している。

(9.2.4) 説明してください

河川への排水には、河川への直接放流の他、雨水側溝への排水も含めている。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

下水道使用分は、下水道使用量の請求明細より把握している。その他の河川や海への排水量は、流量計、またはポンプの稼働時間等から計測している。

(9.2.4) 説明してください

河川には、河川への直接放流の他、雨水側溝への排水も含めている。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の排水量の大半は山岳トンネル工事における湧水の濁水処理後の排水量である。当社ではこの湧水の排水量を流量計等により常に測定、管理している。

(9.2.4) 説明してください

当社では、処理方法別の排水量について、湧水を濁水処理した水量についてのみ把握している。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社では全ての事業所、建設現場において放流先の排水の水質基準に合致した排水を行っているため、モニタリング比率は **100%** である。

(9.2.4) 説明してください

当社の排水量の大半を占める山岳トンネル工事の湧水は濁水処理を行った後に排水を行っている。その他の建設現場では工事に使用した水について **pH** 調整を行った上で排水する場合や、下水道の無い場所では浄化槽による処理を行って排水する場合がある。筑波技術研究所の排水については、**pH** をモニタリングし、年1回の水質分析による確認を行っている。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社の事業に関連性がない。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

放流先に温度の基準が設定されている場合には、必要な温度に調整した上で排水している。

(9.2.4) 説明してください

特になし。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

建設現場では、散水や洗浄の他、杭工事やコンクリートの湿潤養生等で水を消費する。これらは下水道使用量の減量認定を受けることができるため、請求書上の減量認定量から測定している。下水道が無い場所では、主に取水量と排水量の差分を消費量としている。

(9.2.4) 説明してください

特になし。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

建設現場では工事排水を水処理しリサイクル水（再生水）として使用することがある。また、オフィスでは中水（リサイクル水）をトイレ洗浄水や散水に利用している。ただし、その使用量は限定的であり、当社全体の水使用量に及ぼす影響は小さい。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社では全ての事業所、建設現場において上下水道・衛生サービスを提供している。上下水道の無い地域では、給水車の利用や浄化槽の設置による適切な排水処理

の実施等により対応している。

(9.2.4) 説明してください

建設現場では、公共の上下水道が十分整備されていない場所もある。その場合には施工計画において、従業員に十分な衛生サービスが提供されるよう計画している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

713

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社の取水量は、建設現場が全体の**70%**以上を占めている。取水量が前年と比較して増加した理由は、建設事業の売上高の増加、また、アメリカで植栽事業を行う企業が新たにグループ会社に加わったことである。今後**3**年間を見据えた中期経営計画（**2025－2027**）において、建設事業の売上高増加を想定しているため、総取水量は増えると予測している。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

7051

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

排水量が前年と比較して増加した理由は、当社の排水量の90%以上を占める、土木事業における山岳トンネル工事での湧水排水量の増加である。今後5年間、特に排水量の多い工事の増減は予定されていない。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

247

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社の水消費量の約80%は建設事業が占める。今後、建設事業の売上高拡大が想定されるため、総取水量は増えると予測している。水消費量が前年と比較して増加した理由は、建設事業の売上高の増加、また、アメリカで植栽事業を行う企業が新たにグループ会社に加わったことである。今後3年間を見据えた中期経営計画(2025-2027)において、建設事業の売上高増加を想定しているため、水消費量は増えると予測している。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量(メガリットル)

187

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

26.23

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社が事業活動を行うエリアにおいて、**AQUEDUCT** より、タイ、インドネシアの一部で水ストレスが「高い」ことを確認している。そのため水ストレスのある地域からの取水量として、タイ、インドネシアでの取水量を記載した。前年より取水量が増加したのは、インドネシアでの建設工事の増加が原因である。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社の建設事業において、土木工事では河川水を取水して使用する場合もある。2024 年度は該当する工事が無かったため、取水量はゼロである。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社の事業活動において汽水・海水の利用は無い。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

23

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.7.5) 説明してください

当社は、建設事業やグループ会社が運営するホテル、温浴施設において地下水を使用する。2024年度の地下水の取水量が前年に比べて増加した理由は、2023年度の一部期間に改修工事が行っていたホテルがあること、また新たに温浴施設の営業が開始されたことである。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社の事業活動において地下水（非再生可能）の利用は無い。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社の事業活動において随伴水、混入水の利用は無い。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

690

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社の取水量の内、70%以上は建設工事で使用している。そしてその95%以上は第三者の水源からの取水である。2024年度の第三者の水源からの取水量が前年に比べて増加した理由は、建設工事の売上高の増加である。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

6625

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

建設工事において、下水道が整備されていない地域では濁水処理や浄化槽での水処理後に河川（雨水側溝への排水含む）へ排水する。この内、最も大きな割合を占めるのは山岳トンネル工事における湧水の濁水処理後の排水である。排水量が前年と比較して増加した理由は、土木事業における山岳トンネル工事での湧水排水量の増加である。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

0

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :2023、2024 年度は汽水の地表水、海水へ排水する建設工事が無く、排水量はゼロである。

(9.2.8.5) 説明してください

建設工事では汽水/海へ排水する場合があります。ただし、2023 年度、2024 年度は汽水/海に排水する建設工事が無かったため、排水量はゼロとした。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社の事業活動において地下へ排水することは無い。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

426

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

「第三者の放流先」への排水には、下水道への排水が該当する。2024 年度の下水道への排水量が前年に比べて増加した理由は、2024 年度の下水道への排水量が前年に比べて増加した理由は、2023 年度の一部期間に改修工事が行っていたホテルがあること、また新たに温浴施設の営業が開始されたことである。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の事業活動において、3 次処理の必要な排水は無い。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の事業活動において、2 次処理の必要な排水は無い。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

6558

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1～10

(9.2.9.6) 説明してください

建設事業における河川・公共用水域等への排水量を記載した。これらは工事により発生する湧水の濁水処理や浄化槽による一次処理を伴う排水である。これらの排水量が該当する割合は、売上高より算出した。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

67

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 41-50

(9.2.9.6) 説明してください

建設事業以外での、河川・公共用水域等への排水量を記載した。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

426

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 41-50

(9.2.9.6) 説明してください

下水道への排水量を記載した。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

特に無し。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リ	特に無し。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
	スク、機会のある施設は特定されませんでした。	
バリューチェーン上流	選択: ☒ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後 2 年以内に評価する予定もありません。	特に無し。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	586661000000	822806451.61	この総取水効率は当社の総取水量÷総売上高である。2025 年度より、日本国内で温浴施設を 6 カ所運営する株式会社カケンが新たに当社のグループ会社に加わった。そのため、2025 年度は総売上高当たりの取水効率は高くなると想定している。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社の事業活動において、有害と分類される物質を含んだ製品は無い。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

水への影響が少ない製品と分類するための定義として、当社は以下の①から⑥を考えている。① 取水量を削減する製品・サービス ② 水のリサイクルに関連する製品・サービス ③ 排水量を削減する製品・サービス ④ 水処理を促進する製品・サービス ⑤ 浸水などの物理的リスクに備える製品・サービス ⑥ その他、水ストレスの緩和に寄与する製品・サービス 上記は、川上（サプライヤーなど）から川下（顧客など）まで、バリューチェーン全体に適用される。

(9.14.4) 説明してください

【事例①】雨水を貯留し、屋上や壁面緑化の植栽に自動で散水するシステム。【事例②、③】中水、雨水、冷却塔排水を処理し、トイレの排水や各種散水用途に再利用するシステム。【事例④】当社開発技術である AWARD-Sapli 工法は、現場施工杭工事において、吸水性に優れた高分子安定材（Sapli 安定材）を使用することで、掘削地盤の安定を確保できる技術である。そしてセパレーターを付加することで、使用後の Sapli 安定材は水と泥に容易に分離することができる。分離された上澄み液は、濁度を調整した上で下水道に排出できるため、産業廃棄物（汚泥）の削減が期待できる。【事例⑤】止水板の設置による浸水被害の防止、豪雨時の雨水貯留による雨水流出防止などの防災対策。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	当社の取水量の大部分は建設現場で使用されています。工事の種類や規模によって取水量が大きく異なるため、取水量削減に関する定量的な目標は設定していません。
水衛生(WASH)サービス	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	当社は、事務所および建設現場の仮設事務所で働く従業員に対し、安定した上下水道および衛星サービスの提供に努めています。これには当社従業員だけでなく、建設現場で働く協力会社のすべての作業員も含まれます。そのため、定量的な目標は設定していません。
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	特に無し。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 国/地域/リージョン

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ その他の水汚染がある場合は、具体的にお答えください:土壌汚染対策法令への違反ゼロ

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2021

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

(9.15.2.8) 目標年の数値

0

(9.15.2.9) 報告年の数値

0

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:土壌汚染対策法

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本国内における当社単体の建設事業を対象としている。国内外のグループ会社における建設事業は対象外である。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社は汚染土壌の管理に関する事項を「環境管理の手引き」に定めている。「環境管理の手引き」では、汚染土壌の調査、処理計画の策定の他、処理実績の管理方法、汚染土壌搬出時の注意事項等を定めている。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

当社は、建設工事において「有害物質による水質・土壌汚染不具合の発生ゼロ」を活動目標としてリスク管理活動を実施している。当社の「2050年にむけたサステナビリティビジョン」実現のための活動の中で、当該目標は毎年度「ゼロ」で設定している。

[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

EOL (End-of-life) 管理

☒ 収集、整理、リサイクルされたリサイクル可能なプラスチックの割合増加

その他

☒ その他、具体的にお答えください:プラスチック廃棄物の高度分別による有価売却等を進め、プラスチック廃棄物の排出量を削減する。

(10.1.3) 説明してください

当社はプラスチック廃棄物について2つの目標を設定している。①プラスチック廃棄物の排出量を、高度分別による有価売却等の推進により2030年度までに4.5%削減する(基準年:2019~2021年度の平均)。②プラスチック廃棄物の再資源化率を2035年度までに100%とする(再資源化には、マテリアルリサイクルの他に熱回収も含む)。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売(プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックポリマーの製造・販売に係る事業を行っていない。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化に係る事業を行っていない。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は耐久プラスチック製品/部品の使用に係る事業を行っていない。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージの生産/商品化に係る事業を行っていない。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化に係る事業を行っていない。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化に係る事業を行っていない。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は廃棄物管理または水管理サービスの提供に係る事業を行っていない。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供に係る事業を行っていない。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

特に無し。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の保護
☒ 種の保全・管理
☒ 教育および啓発活動
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ 評価していない	特に無し。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない	特に無し。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない	特に無し。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ 評価していない	特に無し。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ はい (部分的評価)	当社の筑波技術研究所の所在地は、KBA (Key Biodiversity Area) に該当する茨城県つくば市である。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ はい (部分的評価)	当社を含むコンソーシアムは長崎県五島市沖で浮体式洋上風力発電設備による五島洋上ウインドファーム (16.8MW) を建設中である。五島列島は、環境省の「生物多様性の観点から重要度の高い海域」である。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

長崎県五島市

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ データを収集していない

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

当社を含むコンソーシアムは長崎県五島市沖で浮体式洋上風力発電設備による五島洋上ウインドファーム（16.8MW）を建設中である。五島列島は、環境省の「生物多様性の観点から重要度の高い海域」である。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 場所の選定

☒ プロジェクト設計

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

洋上風力発電は、発電所の稼働に伴う騒音、超低周波音等により鳥類や海域に生育する動植物に悪影響を及ぼし得る。当社では、日本の環境影響評価法に基づいて環境アセスメントを実施し、環境保全措置を講じた上でその影響が可能な限り低減されていることを確認している。また、本事業では、漁業従事者へのヒアリングや漁業影響調査等を実施して、地域や漁業との共存も目指している。今後もその環境影響に注視し、十分な事後調査等にも取り組んでいく。また、工事中についても浮体部建造の陸上ヤードは既存ヤードを利用することで新たな土地造成・改変等を不要とする等、様々な環境保全のための措置を講じている。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ プラスチック

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

- ☒ 燃料消費量
- ☒ 国/地域別排出量内訳

- ☒ 基準年排出量
- ☒ 廃棄物データ
- ☒ 再生可能燃料消費
- ☒ 目標達成の進捗状況

- ☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- ☒ エネルギー属性証明書 (EACs)
- ☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

検証は ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して実施された。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

【戸田建設】独立第三者の保証報告書 20250617.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	特に無し。	C.13.2 白紙.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

